平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　神奈川県

市区町村名	ページ		
横浜市	2	寒川町	22
川崎市	3	大磯町	23
相模原市	4	二宮町	24
横須賀市	5	中井町	25
平塚市	6	大井町	26
鎌倉市	7	松田町	27
藤沢市	8	山北町	28
小田原市	9	開成町	29
茅ヶ崎市	10	箱根町	30
逗子市	11	真鶴町	31
三浦市	12	湯河原町	32
秦野市	13	愛川町	33
厚木市	14	清川村	34
大和市	15		
伊勢原市	16		
海老名市	17		
座間市	18		
南足柄市	19		
綾瀬市	20		
葉山町	21		

平成２８年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	3,724,844 人
	２２年国調	3,688,773 人
	増減率	1.0 %
面積		437.56 km²
人口密度		8,513 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,735,843 人	3,649,259 人
28. 1. 1	3,729,357 人	3,647,934 人
増減率	0.2 %	0.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	7,761	7,814
	0.5	0.5
第２次	324,156	334,137
	20.7	20.7
第３次	1,233,147	1,274,381
	78.8	78.8

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
14	1003		
神奈川県	横浜市	地方交付税種地	1 - 10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	720,759,941	46.2	663,797,509	84.9
地方譲与税	8,793,866	0.6	8,793,866	1.1
利子割交付金	590,395	0.0	590,395	0.1
配当割交付金	3,075,261	0.2	3,075,261	0.4
株式等譲渡所得割交付金	1,903,955	0.1	1,903,955	0.2
地方消費税交付金	60,172,831	3.9	60,172,831	7.7
ゴルフ場利用税交付金	139,147	0.0	139,147	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,731,554	0.2	3,731,554	0.5
軽油引取税交付金	11,101,824	0.7	11,101,824	1.4
地方特例交付金	2,503,961	0.2	2,503,961	0.3
地方交付税	19,096,417	1.2	17,922,615	2.3
内訳 普通交付税	17,922,615	1.1	17,922,615	2.3
内訳 特別交付税	1,173,715	0.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	87	0.0	-	-
（一般財源計）	831,869,152	53.3	773,732,918	98.9
交通安全対策特別交付金	925,037	0.1	925,037	0.1
分担金・負担金	41,698,750	2.7	-	-
使用料	32,776,820	2.1	4,396,483	0.6
手数料	9,481,655	0.6	-	-
国庫支出金	268,929,073	17.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	537,161	0.0	537,161	0.1
都道府県支出金	64,103,014	4.1	-	-
財産収入	32,347,556	2.1	1,066,178	0.1
寄附金	475,249	0.0	-	-
繰入金	28,876,399	1.9	-	-
繰越金	22,621,041	1.5	-	-
諸収入	65,869,201	4.2	1,350,088	0.2
地方債	158,781,300	10.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	48,973,800	3.1	-	-
歳入合計	1,559,291,408	100.0	782,007,865	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	645,634,310	89.6	7,914,855
法定普通税	645,634,310	89.6	7,914,855
市町村民税	352,647,686	48.9	7,914,855
内訳 個人均等割	8,214,330	1.1	1,670,270
内訳 所得割	289,829,214	40.2	-
内訳 法人均等割	12,991,781	1.8	1,071,755
内訳 法人税割	41,612,361	5.8	5,172,830
固定資産税	267,801,027	37.2	-
うち純固定資産税	266,848,078	37.0	-
軽自動車税	2,639,948	0.4	-
市町村たばこ税	22,538,008	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	7,641	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	75,125,631	10.4	-
法定目的税	75,125,631	10.4	-
内訳 入湯税	83,218	0.0	-
内訳 事業所税	18,079,981	2.5	-
内訳 都市計画税	56,962,432	7.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	720,759,941	100.0	7,914,855

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	1,559,291,408	1,526,933,174
歳出総額	1,541,514,629	1,501,290,070
歳入歳出差引	17,776,779	25,643,104
翌年度に繰越すべき財源	9,554,805	12,668,817
実質収支	8,221,974	12,974,287
単年度収支	-4,752,313	2,396,188
積立金	5,410,014	11,217,673
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	14,200,000	8,400,000
実質単年度収支	-13,542,299	5,213,861

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	20,736	65,276,928	3,148
うち消防職員	3,537	10,929,330	3,090
うち技能労務職員	2,698	8,776,594	3,253
教育公務員	15,244	51,931,208	3,407
臨時職員	-	-	-
合計	35,980	117,208,136	3,258
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	15,990
副市区町村長	4	28.04.01	12,850
教育長	1	28.04.01	9,400
議会議長	1	23.04.01	11,790
議会副議長	1	23.04.01	10,610
議会議員	84	23.04.01	9,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	199,214,853	12.9	179,938,070	178,340,257	21.5
うち職員給	139,667,221	9.1	127,576,374	-	-
扶助費	435,111,887	28.2	164,709,657	164,703,573	19.8
公債費	195,572,584	12.7	167,315,013	157,639,406	19.0
内訳 元利償還金 元金	162,834,261	10.6	139,541,362	129,865,755	15.6
内訳 元利償還金 利子	32,667,100	2.1	27,702,428	27,702,428	3.3
内訳 一時借入金利子	71,223	0.0	71,223	71,223	0.0
（義務的経費計）	829,899,324	53.8	511,962,740	500,683,236	60.3
物件費	157,670,460	10.2	119,606,759	115,137,797	13.9
維持補修費	11,266,298	0.7	9,433,144	9,419,779	1.1
補助費等	141,557,528	9.2	131,053,284	115,635,785	13.9
うち一部事務組合負担金	90,879	0.0	90,879	90,879	0.0
繰出金	117,810,653	7.6	101,209,417	78,872,068	9.5
積立金	9,202,487	0.6	9,079,464	-	-
投資・出資金・貸付金	56,765,172	3.7	3,751,654	1,705,895	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	217,342,707	14.1	64,092,469		
うち人件費	5,131,311	0.3	5,131,311		
内訳 普通建設事業費	217,342,707	14.1	64,092,469		
内訳 うち補助	79,037,836	5.1	7,259,078		
内訳 うち単独	126,935,454	8.2	56,648,548		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,541,514,629	100.0	950,188,931		

経常経費充当一般財源等計	821,454,560 千円
経常収支比率	98.9 ％ （ 105.0 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	959,194,357 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	3,008,269	0.2	-	3,008,159
総務費	96,412,584	6.3	12,811,440	75,665,861
民生費	627,903,945	40.7	14,385,250	320,495,125
衛生費	99,339,086	6.4	11,097,390	82,475,277
労働費	1,268,213	0.1	-	472,318
農林水産業費	1,681,609	0.1	190,352	1,576,246
商工費	52,369,004	3.4	3,182,021	13,656,313
土木費	271,485,542	17.6	150,267,326	130,260,889
消防費	40,784,369	2.6	3,238,589	37,713,455
教育費	134,377,199	8.7	22,170,339	104,375,158
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	196,185,301	12.7	-	167,925,706
諸支出金	16,699,508	1.1	-	12,564,424
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,541,514,629	100.0	217,342,707	950,188,931

公営事業等への繰出	
合計	194,908,345
下水道	45,804,403
交通	16,699,508
宅地造成	10,902,422
病院	7,474,403
国民健康保険	32,356,404
その他	81,671,205

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	10,060,395
再差引収支	7,043,646
加入世帯数（世帯）	507,605
被保険者数（人）	782,199
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	297

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	578,071,210	569,253,542
基準財政需要額	596,534,765	587,881,623
標準税収入額等	753,168,952	740,488,819
標準財政規模	820,065,742	814,374,931
財政力指数	0.97	0.97
実質収支比率（％）	1.0	1.6
公債費負担比率（％）	17.4	17.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	16.5	17.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	160.7	175.6
積立金現在高 財調	17,356,526	23,124,449
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	14,646,007	14,842,469
地方債現在高	2,358,434,115	2,362,487,076
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	318,088,797	343,887,618
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	8,584,382	8,923,086
土地開発基金現在高	130,497,415	131,086,728

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	99.5	99.0	99.5	98.9
市町村民税	99.4	98.7	99.3	98.5
純固定資産税	99.7	99.4	99.6	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,475,213	人
２２年国調	1,425,512	人
増減率	3.5	%
面積	143.00	k㎡
人口密度	10,316	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,474,167 人	1,438,462 人
28. 1. 1	1,459,768 人	1,426,777 人
増減率	1.0 %	0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,620	2,444
	0.4	0.4
第２次	133,765	126,687
	21.3	21.2
第３次	491,816	469,846
	78.3	78.4

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
14	1305		
神奈川県	川崎市	地方交付税種地	1 - 9

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	305,359,845	49.9	280,367,742	87.7
地方譲与税	3,262,001	0.5	3,262,001	1.0
利子割交付金	236,382	0.0	236,382	0.1
配当割交付金	1,232,509	0.2	1,232,509	0.4
株式等譲渡所得割交付金	765,017	0.1	765,017	0.2
地方消費税交付金	23,153,222	3.8	23,153,222	7.2
ゴルフ場利用税交付金	37,734	0.0	37,734	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,352,215	0.2	1,352,215	0.4
軽油引取税交付金	3,949,821	0.6	3,949,821	1.2
地方特例交付金	1,041,260	0.2	1,041,260	0.3
地方交付税	293,381	0.0	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	291,562	0.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1,819	0.0	-	-
（一般財源計）	340,683,387	55.7	315,397,903	98.7
交通安全対策特別交付金	326,050	0.1	326,050	0.1
分担金・負担金	9,966,373	1.6	-	-
使用料	13,438,491	2.2	2,976,074	0.9
手数料	3,161,818	0.5	-	-
国庫支出金	106,501,767	17.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	23,745,840	3.9	-	-
財産収入	6,414,809	1.0	656,047	0.2
寄附金	196,877	0.0	-	-
繰入金	21,449,383	3.5	-	-
繰越金	3,544,047	0.6	-	-
諸収入	35,077,987	5.7	172,884	0.1
地方債	46,963,000	7.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	611,469,829	100.0	319,528,958	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	271,561,751	88.9	2,113,726
法定普通税	271,561,751	88.9	2,113,726
市町村民税	142,197,144	46.6	2,113,726
内訳 個人均等割	2,717,723	0.9	-
内訳 所得割	118,943,713	39.0	-
内訳 法人均等割	4,163,814	1.4	-
内訳 法人税割	16,371,894	5.4	2,113,726
固定資産税	119,213,229	39.0	-
うち純固定資産税	118,895,936	38.9	-
軽自動車税	762,121	0.2	-
市町村たばこ税	9,389,257	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	33,798,094	11.1	-
法定目的税	33,798,094	11.1	-
内訳 入湯税	492	0.0	-
内訳 事業所税	8,805,500	2.9	-
内訳 都市計画税	24,992,102	8.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	305,359,845	100.0	2,113,726

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	611,469,829	606,283,866
歳出総額	606,991,762	602,636,174
歳入歳出差引	4,478,067	3,647,692
翌年度に繰越すべき財源	3,900,668	3,150,713
実質収支	577,399	496,979
単年度収支	80,420	71,848
積立金	296,152	2,070,844
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	376,572	2,142,692

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	9,567	30,537,864	3,192
うち消防職員	1,462	4,305,590	2,945
うち技能労務員	1,381	4,562,824	3,304
教育公務員	5,926	20,235,078	3,415
臨時職員	-	-	-
合計	15,493	50,772,942	3,277
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	12,000
副市区町村長	3	29.04.01	9,500
教育長	1	29.04.01	7,800
議会議長	1	29.04.01	10,300
議会副議長	1	29.04.01	9,200
議会議員	58	29.04.01	8,300

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	91,452,273	15.1	82,214,695	81,766,779	25.6
うち職員給	66,298,960	10.9	59,341,353	-	-
扶助費	171,712,627	28.3	63,825,360	63,825,360	20.0
公債費	72,749,378	12.0	69,195,349	67,710,674	21.2
内訳 元利償還金 元金	58,914,018	9.7	56,014,498	54,529,823	17.1
内訳 元利償還金 利子	13,835,167	2.3	13,180,658	13,180,658	4.1
内訳 一時借入金利子	193	0.0	193	193	0.0
（義務的経費計）	335,914,278	55.3	215,235,404	213,302,813	66.8
物件費	63,792,440	10.5	53,046,150	49,031,526	15.3
維持補修費	5,643,915	0.9	4,160,494	4,160,494	1.3
補助費等	50,440,973	8.3	45,502,317	29,263,247	9.2
うち一部事務組合負担金	32,234	0.0	32,234	32,234	0.0
繰出金	37,041,837	6.1	32,206,059	25,181,921	7.9
積立金	4,868,158	0.8	258,781	-	-
投資・出資金・貸付金	32,126,571	5.3	6,884,439	15,405	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	77,163,590	12.7	14,809,272		
うち人件費	3,235,943	0.5	3,135,430		
内訳 普通建設事業費	77,075,086	12.7	14,720,768		
内訳 うち補助	32,782,896	5.4	1,558,361		
内訳 うち単独	40,580,701	6.7	13,121,168		
内訳 災害復旧事業費	88,504	0.0	88,504		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	606,991,762	100.0	372,102,916		

経常経費充当一般財源等計 320,955,406 千円

経常収支比率 100.4 %（100.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 375,444,207 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,760,368	0.3	-	1,760,197
総務費	52,537,569	8.7	2,266,339	43,362,401
民生費	239,442,425	39.4	4,457,082	119,126,577
衛生費	57,447,920	9.5	5,276,653	44,474,079
労働費	527,227	0.1	-	310,929
農林水産業費	538,920	0.1	58,503	506,734
商工費	27,515,018	4.5	645,518	3,044,877
土木費	83,874,548	13.8	43,941,047	38,990,898
消防費	16,302,644	2.7	1,473,517	14,791,275
教育費	52,668,793	8.7	18,956,427	34,912,648
災害復旧費	88,504	0.0	-	88,504
公債費	73,077,140	12.0	-	69,523,111
諸支出金	1,210,686	0.2	-	1,210,686
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	606,991,762	100.0	77,075,086	372,102,916

公営事業等への繰出	
合計	63,991,999
下水道	17,439,037
病院	7,526,317
交通	1,210,686
上水道	598,079
国民健康保険	13,260,000
その他	23,957,880

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	1,301,744
再差引収支	-5,510,033
加入世帯数（世帯）	191,802
被保険者数（人）	293,540
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	287

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	241,062,088	233,474,024
基準財政需要額	239,689,118	234,399,515
標準税収入額等	313,794,978	303,334,737
標準財政規模	313,794,978	309,069,873
財政力指数	1.00	1.00
実質収支比率（%）	0.2	0.2
公債費負担比率（%）	18.4	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.2	7.5
健全化判断比率 将来負担比率（%）	118.3	117.4
積立金現在高 財調	5,440,942	5,041,145
積立金現在高 減債	443,688	384,331
積立金現在高 特定目的	24,758,365	23,738,256
地方債現在高	832,740,409	844,691,427
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	119,126,616	103,934,681
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	78,359,631	54,072,960
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,299,587	3,475,821
土地開発基金現在高	539,079	506,310

徴収率（%）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	99.4	98.6	99.3	98.1
市町村民税	99.2	97.8	98.9	97.0
純固定資産税	99.6	99.3	99.5	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	720,779 人
	２２年国調	717,515 人
	増減率	0.5 %
面積		328.66 km²
人口密度		2,193 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	716,981 人	704,467 人
28. 1. 1	716,643 人	705,194 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,995	1,892
	0.7	0.6
第２次	74,224	79,375
	24.4	25.4
第３次	227,592	230,798
	74.9	74.0

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
神奈川県	相模原市	地方交付税種地	1－7
14	1500		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	112,673,085	43.8	103,693,383	77.8
地方譲与税	1,705,458	0.7	1,705,458	1.3
利子割交付金	88,899	0.0	88,899	0.1
配当割交付金	462,982	0.2	462,982	0.3
株式等譲渡所得割交付金	286,508	0.1	286,508	0.2
地方消費税交付金	11,216,543	4.4	11,216,543	8.4
ゴルフ場利用税交付金	176,456	0.1	176,456	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	828,525	0.3	828,525	0.6
軽油引取税交付金	3,024,638	1.2	3,024,638	2.3
地方特例交付金	555,241	0.2	555,241	0.4
地方交付税	9,750,913	3.8	8,813,073	6.6
内訳 普通交付税	8,813,073	3.4	8,813,073	6.6
特別交付税	937,636	0.4	－	－
震災復興特別交付税	204	0.0	－	－
（一般財源計）	140,769,248	54.7	130,851,706	98.2
交通安全対策特別交付金	225,151	0.1	225,151	0.2
分担金・負担金	2,428,822	0.9	－	－
使用料	3,629,056	1.4	711,792	0.5
手数料	1,855,109	0.7	－	－
国庫支出金	45,816,021	17.8	－	－
国有提供交付金	1,310,993	0.5	1,310,993	1.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	13,698,542	5.3	－	－
財産収入	545,574	0.2	122,181	0.1
寄附金	121,965	0.0	－	－
繰入金	8,773,085	3.4	－	－
繰越金	4,233,462	1.6	－	－
諸収入	15,701,919	6.1	97	0.0
地方債	18,239,400	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,674,000	4.1	－	－
歳入合計	257,348,347	100.0	133,221,920	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	100,528,032	89.2	506,289
法定普通税	100,528,032	89.2	506,289
市町村民税	50,714,754	45.0	506,289
内訳 個人均等割	1,255,383	1.1	－
所得割	43,439,862	38.6	－
法人均等割	1,763,477	1.6	－
法人税割	4,256,032	3.8	506,289
固定資産税	44,350,878	39.4	－
うち純固定資産税	43,292,979	38.4	－
軽自動車税	890,221	0.8	－
市町村たばこ税	4,572,179	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,145,053	10.8	－
法定目的税	12,145,053	10.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	3,165,351	2.8	－
都市計画税	8,979,702	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	112,673,085	100.0	506,289

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	257,348,347	260,489,816
歳出総額	250,133,191	252,256,354
歳入歳出差引	7,215,156	8,233,462
翌年度に繰越すべき財源	882,843	1,055,431
実質収支	6,332,313	7,178,031
単年度収支	-845,718	352,992
積立金	7,977	13,469
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	8,200,000	5,100,000
実質単年度収支	-9,037,741	-4,733,539

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	4,522	13,954,892	3,086
うち消防職員	725	2,310,575	3,187
うち技能労務員	391	1,250,809	3,199
教育公務員	2,876	9,808,500	3,410
臨時職員	－	－	－
合計	7,398	23,763,392	3,212
ラスパイレス指数			99.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.22	11,420
副市区町村長	3	27.04.22	9,350
教育長	1	27.04.22	8,040
議会議長	1	9.04.01	7,790
議会副議長	1	9.04.01	7,130
議会議員	44	9.04.01	6,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	42,734,698	17.1	40,466,438	40,247,319	28.0
うち職員給	29,702,818	11.9	27,834,100	－	－
扶助費	77,003,966	30.8	28,215,937	28,215,792	19.6
公債費	24,536,609	9.8	24,210,238	24,210,238	16.8
内訳 元利償還金 元金	22,065,276	8.8	21,790,488	21,790,488	15.1
利子	2,471,333	1.0	2,419,750	2,419,750	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	144,275,273	57.7	92,892,613	92,673,349	64.4
物件費	34,403,288	13.8	27,614,518	26,713,599	18.6
維持補修費	4,145,495	1.7	3,679,373	3,679,373	2.6
補助費等	17,084,568	6.8	13,754,686	11,902,874	8.3
うち一部事務組合負担金	17,199	0.0	17,199	17,199	0.0
繰出金	20,889,669	8.4	17,737,208	12,450,893	8.7
積立金	721,379	0.3	354,404	－	－
投資・出資金・貸付金	11,294,357	4.5	106,467	97,467	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,319,162	6.9	5,195,032		
うち人件費	554,526	0.2	549,187		
内訳 普通建設事業費	17,291,812	6.9	5,167,682		
うち補助	5,706,917	2.3	1,148,078		
うち単独	9,372,112	3.7	3,290,435		
災害復旧事業費	27,350	0.0	27,350		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	250,133,191	100.0	161,334,301		

経常経費充当一般財源等計	147,517,555 千円
経常収支比率	102.5 %（110.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	168,549,457 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	956,756	0.4	－	956,742
総務費	20,126,535	8.0	164,390	17,853,976
民生費	114,679,269	45.8	1,490,739	57,606,277
衛生費	21,135,870	8.4	882,195	16,882,553
労働費	708,621	0.3	－	258,882
農林水産業費	723,401	0.3	70,673	575,085
商工費	13,189,659	5.3	339,916	2,347,924
土木費	25,995,949	10.4	11,486,005	16,338,619
消防費	7,665,404	3.1	535,863	7,204,605
教育費	20,342,504	8.1	2,322,031	17,026,786
災害復旧費	27,350	0.0	－	27,350
公債費	24,581,873	9.8	－	24,255,502
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	250,133,191	100.0	17,291,812	161,334,301

区分		
繰出金	合計	25,889,669
営業収支状況	下水道	5,000,000
	駐車場整備	857,876
	簡易水道	60,000
	上水道	－
	国民健康保険	8,046,000
	その他	11,925,793

国民健康保険事業の状況		
実質収支		2,043,941
再差引収支		-609,610
加入世帯数（世帯）		112,325
被保険者数（人）		179,427
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	95
	国庫支出金	90
	保険給付費	285

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	95,034,981	93,669,242
基準財政需要額	103,549,408	101,194,371
標準税収入額等	122,116,548	120,117,193
標準財政規模	141,603,637	141,599,001
財政力指数	0.93	0.93
実質収支比率（％）	4.5	5.1
公債費負担比率（％）	14.4	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.9	3.2
将来負担比率（％）	36.5	37.9
積立金現在高 財調	6,932,803	11,124,826
減債	156,596	123,478
特定目的	5,213,678	5,058,371
地方債現在高	259,875,224	263,701,100
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,182,645	8,631,240
保証・補償	9,764,910	254,342
その他	51,908,997	53,146,080
実質的なもの	－	583,412
収益事業収入	1,180,831	1,280,215
土地開発基金現在高	2,000,000	2,000,000

徴収率（%）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.9	96.5
	市町村民税	98.5	94.7
	純固定資産税	99.3	97.8
現年	合計	98.8	96.0
	市町村民税	98.2	94.0
	純固定資産税	99.2	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	406,586 人
	２２年国調	418,325 人
	増減率	-2.8 %
面積		100.83 km²
人口密度		4,032 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	412,026 人	406,648 人
28. 1. 1	414,664 人	409,735 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,692	1,670
	1.0	1.0
第２次	29,976	32,490
	18.0	18.9
第３次	134,574	138,023
	81.0	80.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
神奈川県	横須賀市	地方交付税種地	1－6
14	2018		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	60,473,434	40.9	55,730,853	71.5
地方譲与税	706,022	0.5	706,022	0.9
利子割交付金	48,262	0.0	48,262	0.1
配当割交付金	250,833	0.2	250,833	0.3
株式等譲渡所得割交付金	154,408	0.1	154,408	0.2
地方消費税交付金	6,402,010	4.3	6,402,010	8.2
ゴルフ場利用税交付金	16,814	0.0	16,814	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	289,177	0.2	289,177	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	277,327	0.2	277,327	0.4
地方交付税	11,960,388	8.1	11,013,611	14.1
内訳 普通交付税	11,013,611	7.5	11,013,611	14.1
特別交付税	946,597	0.6	－	－
震災復興特別交付税	180	0.0	－	－
（一般財源計）	80,578,675	54.5	74,889,317	96.1
交通安全対策特別交付金	55,313	0.0	55,313	0.1
分担金・負担金	847,130	0.6	－	－
使用料	3,204,605	2.2	475,366	0.6
手数料	1,012,422	0.7	－	－
国庫支出金	22,345,842	15.1	－	－
国有提供交付金	2,284,325	1.5	2,284,325	2.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,372,779	5.0	－	－
財産収入	1,014,939	0.7	126,206	0.2
寄附金	148,612	0.1	－	－
繰入金	9,634,566	6.5	－	－
繰越金	2,244,640	1.5	－	－
諸収入	4,011,126	2.7	77,340	0.1
地方債	13,002,700	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	818,600	0.6	－	－
うち臨時財政対策債	5,996,900	4.1	－	－
歳入合計	147,757,674	100.0	77,907,867	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	54,106,107	89.5	515,557
法定普通税	54,106,107	89.5	515,557
市町村民税	27,492,917	45.5	515,557
内訳 個人均等割	695,774	1.2	－
所得割	22,613,384	37.4	－
法人均等割	823,677	1.4	－
法人税割	3,360,082	5.6	515,557
固定資産税	23,274,414	38.5	－
うち純固定資産税	23,085,504	38.2	－
軽自動車税	483,210	0.8	－
市町村たばこ税	2,837,356	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	18,210	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,367,327	10.5	－
法定目的税	6,367,327	10.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	1,624,746	2.7	－
都市計画税	4,742,581	7.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	60,473,434	100.0	515,557

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	147,757,674	144,479,557
歳出総額	144,294,749	140,584,917
歳入歳出差引	3,462,925	3,894,640
翌年度に繰越すべき財源	228,730	561,921
実質収支	3,234,195	3,332,719
単年度収支	-98,524	-92,358
積立金	735	3,853
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,722,180	－
実質単年度収支	-3,819,969	-88,505

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,753	8,916,967	3,239
うち消防職員	502	1,637,022	3,261
うち技能労務員	423	1,385,325	3,275
教育公務員	113	443,024	3,921
臨時職員	－	－	－
合計	2,866	9,359,991	3,266
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	10,310
副市区町村長	2	26.07.01	8,770
教育長	1	26.07.01	6,770
議会議長	1	22.04.01	7,430
議会副議長	1	22.04.01	6,800
議会議員	39	22.04.01	6,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,548,212	19.1	26,377,764	24,500,601	28.9
うち職員給	19,077,100	13.2	18,185,631	－	－
扶助費	34,945,591	24.2	12,044,320	12,042,462	14.2
公債費	15,927,869	11.0	15,556,311	15,556,311	18.4
内訳 元利償還金 元金	14,305,213	9.9	13,980,206	13,980,206	16.5
利子	1,622,224	1.1	1,575,673	1,575,673	1.9
一時借入金利子	432	0.0	432	432	0.0
（義務的経費計）	78,421,672	54.3	53,978,395	52,099,374	61.5
物件費	21,602,752	15.0	16,717,322	14,521,984	17.1
維持補修費	857,459	0.6	757,601	757,601	0.9
補助費等	15,444,062	10.7	14,588,621	7,406,734	8.7
うち一部事務組合負担金	11,915	0.0	11,915	11,915	0.0
繰出金	14,880,356	10.3	12,683,776	10,026,294	11.8
積立金	952,174	0.7	735,055	－	－
投資・出資金・貸付金	2,463,420	1.7	520,704	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,672,854	6.7	1,296,829		
うち人件費	180,779	0.1	180,779		
内訳 普通建設事業費	9,623,825	6.7	1,247,800		
うち補助	3,446,709	2.4	94,406		
うち単独	6,004,422	4.2	1,149,800		
災害復旧事業費	49,029	0.0	49,029		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	144,294,749	100.0	101,278,303		

経常経費充当一般財源等計	
	84,811,987 千円
経常収支比率	100.1 % （108.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	104,741,228 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	844,315	0.6	－	844,306
総務費	18,853,727	13.1	506,157	16,435,568
民生費	57,377,776	39.8	683,410	30,619,656
衛生費	14,103,095	9.8	1,497,151	10,957,429
労働費	252,575	0.2	6,892	93,486
農林水産業費	716,002	0.5	349,430	244,875
商工費	2,971,154	2.1	307,930	1,357,209
土木費	13,777,611	9.5	3,572,612	9,101,520
消防費	5,270,205	3.7	720,261	4,515,761
教育費	14,151,391	9.8	1,979,982	11,503,153
災害復旧費	49,029	0.0	－	49,029
公債費	15,927,869	11.0	－	15,556,311
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	144,294,749	100.0	9,623,825	101,278,303

区分	決算額	構成比
繰出金 公合計	20,868,855	
営下水道	4,067,117	
事病院	1,765,000	
業上水道	156,382	
等介護サービス	11,801	
へ国民健康保険	5,337,875	
出のその他	9,530,680	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,850,059
再差引収支	5,154,253
加入世帯数（世帯）	66,086
被保険者数（人）	104,649
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	96
保険給付費	319

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	50,415,545	49,009,767
基準財政需要額	61,479,733	60,908,098
標準税収入額等	64,490,216	62,474,505
標準財政規模	81,500,774	82,014,445
財政力指数	0.80	0.80
実質収支比率（％）	4.0	4.1
公債費負担比率（％）	14.9	15.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	6.5
将来負担比率（％）	49.0	55.6
積立金現在高 財調	11,401,487	13,472,932
減債	207,709	457,667
特定目的	2,538,533	2,611,809
地方債現在高	173,373,364	174,675,877
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,325,160	4,195,850
保証・補償	－	－
その他	11,858,828	15,410,737
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	4,622,489
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.4	98.9 95.1
市町村民税	98.8 95.1	98.6 94.7
純固定資産税	99.1 95.6	98.9 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	258,227 人
	２２年国調	260,780 人
	増減率	-1.0 %
面積		67.82 km²
人口密度		3,808 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	257,373 人	252,882 人
28. 1. 1	257,506 人	253,186 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,720	2,066
	1.6	1.7
第２次	30,462	36,317
	28.8	30.7
第３次	73,727	79,736
	69.6	67.5

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
神奈川県	平塚市	地方交付税種地	1－6
14	2034		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,643,315	50.2	40,024,552	85.5
地方譲与税	490,103	0.6	490,103	1.0
利子割交付金	31,019	0.0	31,019	0.1
配当割交付金	161,409	0.2	161,409	0.3
株式等譲渡所得割交付金	99,667	0.1	99,667	0.2
地方消費税交付金	4,239,147	5.0	4,239,147	9.1
ゴルフ場利用税交付金	43,936	0.1	43,936	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	213,399	0.3	213,399	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	189,653	0.2	189,653	0.4
地方交付税	1,090,651	1.3	965,046	2.1
内訳 普通交付税	965,046	1.1	965,046	2.1
特別交付税	125,500	0.1	－	－
震災復興特別交付税	105	0.0	－	－
（一般財源計）	49,202,299	57.9	46,457,931	99.3
交通安全対策特別交付金	41,265	0.0	41,265	0.1
分担金・負担金	951,936	1.1	－	－
使用料	1,147,296	1.4	195,711	0.4
手数料	638,047	0.8	－	－
国庫支出金	13,188,894	15.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	5,444,106	6.4	－	－
財産収入	293,098	0.3	79,045	0.2
寄附金	36,314	0.0	－	－
繰入金	1,046,678	1.2	－	－
繰越金	3,794,452	4.5	－	－
諸収入	3,309,738	3.9	22,976	0.0
地方債	5,871,600	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,500,000	1.8	－	－
歳入合計	84,965,723	100.0	46,796,928	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,024,552	93.9	365,990
法定普通税	40,024,552	93.9	365,990
市町村民税	18,698,332	43.8	365,990
内訳 個人均等割	430,003	1.0	－
所得割	14,925,127	35.0	－
法人均等割	737,507	1.7	－
法人税割	2,605,695	6.1	365,990
固定資産税	19,036,062	44.6	－
うち純固定資産税	18,952,525	44.4	－
軽自動車税	398,142	0.9	－
市町村たばこ税	1,892,016	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,618,763	6.1	－
法定目的税	2,618,763	6.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,618,763	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	42,643,315	100.0	365,990

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	84,965,723	85,652,135
歳出総額	81,021,526	81,857,683
歳入歳出差引	3,944,197	3,794,452
翌年度に繰越すべき財源	586,413	1,105,846
実質収支	3,357,784	2,688,606
単年度収支	669,178	-1,004,480
積立金	316,847	701,930
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	986,025	-302,550

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,643	5,224,740	3,180
うち消防職員	258	788,190	3,055
うち技能労務員	269	907,606	3,374
教育公務員	26	83,850	3,225
臨時職員	－	－	－
合計	1,669	5,308,590	3,181
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,973
副市区町村長	2	29.04.01	7,710
教育長	1	29.04.01	6,897
議会議長	1	16.04.01	6,150
議会副議長	1	16.04.01	5,400
議会議員	26	16.04.01	5,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,576,868	18.0	13,803,897	13,750,127	28.5
うち職員給	10,835,312	13.4	10,117,115	－	－
扶助費	23,231,490	28.7	7,347,150	7,120,877	14.7
公債費	5,092,706	6.3	4,967,876	4,967,876	10.3
内訳 元利償還金 元金	4,651,787	5.7	4,534,165	4,534,165	9.4
利子	440,709	0.5	433,501	433,501	0.9
一時借入金利子	210	0.0	210	210	0.0
（義務的経費計）	42,901,064	53.0	26,118,923	25,838,880	53.5
物件費	9,849,943	12.2	7,913,998	7,476,555	15.5
維持補修費	978,081	1.2	758,098	757,888	1.6
補助費等	6,982,530	8.6	6,442,206	5,763,354	11.9
うち一部事務組合負担金	9,961	0.0	9,961	9,961	0.0
繰出金	7,864,652	9.7	6,494,727	5,309,816	11.0
積立金	788,979	1.0	755,383	－	－
投資・出資金・貸付金	3,808,619	4.7	1,485,619	513,218	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,847,658	9.7	1,252,459		
うち人件費	286,630	0.4	286,630		
内訳 普通建設事業費	7,847,658	9.7	1,252,459		
うち補助	2,012,626	2.5	210,239		
うち単独	5,784,416	7.1	1,037,104		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	81,021,526	100.0	51,221,413		

経常経費充当一般財源等計	45,659,711 千円
経常収支比率	94.5 % （ 97.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	55,165,610 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	449,743	0.6	－	449,743
総務費	7,089,349	8.7	1,614,074	4,794,005
民生費	36,617,880	45.2	804,867	18,006,773
衛生費	7,764,033	9.6	1,245,539	6,024,794
労働費	231,524	0.3	－	50,783
農林水産業費	620,853	0.8	175,004	474,571
商工費	2,030,791	2.5	124	489,668
土木費	9,325,836	11.5	1,877,342	6,753,814
消防費	3,880,372	4.8	1,013,966	2,916,007
教育費	7,917,200	9.8	1,116,742	6,292,140
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,092,710	6.3	－	4,967,880
諸支出金	1,235	0.0	－	1,235
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	81,021,526	100.0	7,847,658	51,221,413

繰出金	公営企業等会計への繰出金 合計	13,484,535
	下水道	3,929,372
	病院	1,690,511
	市場	7,871
	上水道	－
	国民健康保険	2,941,557
	その他	4,915,224

国民健康保険事業の状況	
実質収支	500,001
再差引収支	-939,685
加入世帯数（世帯）	40,016
被保険者数（人）	65,184
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	94
保険給付費	295

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	35,477,094	35,108,673
基準財政需要額	36,464,268	36,199,249
標準税収入額等	45,718,578	45,146,062
標準財政規模	48,585,126	48,453,987
財政力指数	0.97	0.97
実質収支比率（％）	6.9	5.5
公債費負担比率（％）	9.0	8.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.2	2.6
将来負担比率（％）	16.7	0.0
積立金現在高 財調	7,310,721	6,993,874
減債	－	－
特定目的	5,775,999	6,350,545
地方債現在高	54,739,526	53,519,713
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,563,887	1,385,266
保証・補償	－	－
その他	18,038,473	18,926,937
実質的なもの	－	－
収益事業収入	100,000	150,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	98.9	94.8
	市町村民税	98.4	92.5
	純固定資産税	99.2	96.6
計	合計	98.6	94.1
	市町村民税	98.0	91.6
	純固定資産税	99.0	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	173,019 人
	２２年国調	174,314 人
	増減率	-0.7 %
面積		39.67 km²
人口密度		4,361 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	176,393 人	175,141 人
28. 1. 1	176,900 人	175,668 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	502	505
	0.7	0.7
第２次	12,975	12,284
	18.3	17.6
第３次	57,521	56,932
	81.0	81.7

都道府県名	団体名	市町村類型
14	2042	Ⅳ－３
神奈川県	鎌倉市	地方交付税種地 1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,547,754	56.2	32,142,825	89.2
地方譲与税	292,365	0.5	292,365	0.8
利子割交付金	32,382	0.1	32,382	0.1
配当割交付金	168,563	0.3	168,563	0.5
株式等譲渡所得割交付金	104,190	0.2	104,190	0.3
地方消費税交付金	2,812,831	4.4	2,812,831	7.8
ゴルフ場利用税交付金	24,315	0.0	24,315	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	132,829	0.2	132,829	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	90,886	0.1	90,886	0.3
地方交付税	25,219	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	25,086	0.0	－	－
震災復興特別交付税	133	0.0	－	－
（一般財源計）	39,231,334	62.0	35,801,186	99.3
交通安全対策特別交付金	21,988	0.0	21,988	0.1
分担金・負担金	533,965	0.8	－	－
使用料	699,053	1.1	178,135	0.5
手数料	771,331	1.2	－	－
国庫支出金	8,135,248	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,229,826	5.1	－	－
財産収入	310,408	0.5	42,265	0.1
寄附金	196,613	0.3	－	－
繰入金	1,443,510	2.3	－	－
繰越金	3,590,917	5.7	－	－
諸収入	2,212,702	3.5	174	0.0
地方債	2,889,000	4.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	63,265,895	100.0	36,043,748	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,142,826	90.4	144,233
法定普通税	32,142,826	90.4	144,233
市町村民税	17,474,463	49.2	144,233
内訳 個人均等割	279,584	0.8	－
所得割	15,605,851	43.9	－
法人均等割	508,807	1.4	－
法人税割	1,080,221	3.0	144,233
固定資産税	13,696,522	38.5	－
うち純固定資産税	13,674,829	38.5	－
軽自動車税	145,515	0.4	－
市町村たばこ税	826,326	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,404,928	9.6	－
法定目的税	3,404,928	9.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,404,928	9.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	35,547,754	100.0	144,233

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	63,265,895	60,936,167
歳出総額	60,370,222	57,345,250
歳入歳出差引	2,895,673	3,590,917
翌年度に繰越すべき財源	536,825	1,658,537
実質収支	2,358,848	1,932,380
単年度収支	426,468	-215,765
積立金	1,421,738	1,316,479
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	792,213	2,168
実質単年度収支	1,055,993	1,098,546

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,262	3,923,558	3,109
うち消防職員	235	709,465	3,019
うち技能労務員	160	528,160	3,301
教育公務員	11	42,427	3,857
臨時職員	－	－	－
合計	1,273	3,965,985	3,115
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.03.01	8,649
副市区町村長	2	26.03.01	7,570
教育長	1	26.01.01	6,659
議会議長	1	26.08.01	5,790
議会副議長	1	26.08.01	5,200
議会議員	24	26.08.01	4,790

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,510,615	20.7	11,856,924	10,961,958	30.4
うち職員給	8,296,794	13.7	7,830,784	－	－
扶助費	12,530,284	20.8	4,257,897	4,242,089	11.8
公債費	4,309,935	7.1	4,187,315	4,187,315	11.6
内訳 元利償還金 元金	3,866,307	6.4	3,743,687	3,743,687	10.4
利子	443,576	0.7	443,576	443,576	1.2
一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
（義務的経費計）	29,350,834	48.6	20,302,136	19,391,362	53.8
物件費	9,010,986	14.9	6,997,738	6,670,876	18.5
維持補修費	356,880	0.6	355,843	355,843	1.0
補助費等	2,028,909	3.4	1,801,854	1,123,928	3.1
うち一部事務組合負担金	5,654	0.0	5,654	5,654	0.0
繰出金	8,882,542	14.7	8,124,419	6,824,546	18.9
積立金	1,654,778	2.7	1,616,820	－	－
投資・出資金・貸付金	1,549,530	2.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,535,763	12.5	1,831,106		
うち人件費	463,866	0.8	463,866		
内訳 普通建設事業費	7,535,763	12.5	1,831,106		
うち補助	4,124,276	6.8	391,664		
うち単独	3,362,836	5.6	1,390,791		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,370,222	100.0	41,029,916		

経常経費充当一般財源等計	34,366,555 千円
経常収支比率	95.3 %（95.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	43,925,589 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	418,878	0.7	－	418,878
総務費	7,151,964	11.8	321,017	6,442,497
民生費	23,374,082	38.7	835,080	12,868,849
衛生費	5,449,999	9.0	384,968	4,500,176
労働費	78,367	0.1	－	48,367
農林水産業費	89,201	0.1	－	84,758
商工費	910,725	1.5	84,458	364,804
土木費	7,814,417	12.9	1,707,317	5,332,502
消防費	2,782,693	4.6	531,763	2,313,786
教育費	7,989,961	13.2	3,671,160	4,467,984
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,309,935	7.1	－	4,187,315
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,370,222	100.0	7,535,763	41,029,916

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	8,882,542	
下水道	2,422,906	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	2,086,267	
その他	4,373,369	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	722,917
再差引収支	-553,409
加入世帯数（世帯）	26,682
被保険者数（人）	41,895
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	74
保険給付費	289

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	27,391,198	27,082,640
基準財政需要額	25,188,672	25,592,981
標準税収入額等	36,019,705	35,567,591
標準財政規模	36,019,705	35,567,591
財政力指数	1.06	1.03
実質収支比率（％）	6.5	5.4
公債費負担比率（％）	9.5	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.1	-0.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,354,255	4,724,730
減債	－	－
特定目的	3,616,110	3,924,581
地方債現在高	39,141,915	40,119,222
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,389,425	5,841,697
保証・補償	－	－
その他	9,700,523	12,862,656
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,001	100,016

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1 96.5	99.0 96.0
市町村民税	99.1 96.3	99.0 95.6
純固定資産税	99.1 96.7	98.9 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	423,894 人
	２２年国調	409,657 人
	増減率	3.5 %
面積		69.57 km²
人口密度		6,093 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	428,612 人	423,069 人
28. 1. 1	426,024 人	420,668 人
増減率	0.6 %	0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,059	1,997
	1.1	1.1
第２次	43,451	42,786
	23.8	24.0
第３次	137,037	133,304
	75.1	74.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
神奈川県	藤沢市	Ⅳ－３	１－７
14	2051		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	80,214,315	55.5	74,381,569	89.0
地方譲与税	780,649	0.5	780,649	0.9
利子割交付金	63,136	0.0	63,136	0.1
配当割交付金	328,951	0.2	328,951	0.4
株式等譲渡所得割交付金	203,779	0.1	203,779	0.2
地方消費税交付金	6,667,343	4.6	6,667,343	8.0
ゴルフ場利用税交付金	19,122	0.0	19,122	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	339,365	0.2	339,365	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	329,444	0.2	329,444	0.4
地方交付税	278,490	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	278,490	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	89,224,594	61.7	83,113,358	99.4
交通安全対策特別交付金	56,021	0.0	56,021	0.1
分担金・負担金	1,473,069	1.0	－	－
使用料	1,949,728	1.3	306,110	0.4
手数料	1,967,771	1.4	－	－
国庫支出金	22,029,735	15.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,106,884	5.6	－	－
財産収入	247,549	0.2	80,403	0.1
寄附金	358,133	0.2	－	－
繰入金	2,579,358	1.8	－	－
繰越金	5,328,640	3.7	－	－
諸収入	4,079,523	2.8	33,603	0.0
地方債	7,148,600	4.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	144,549,605	100.0	83,589,495	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	72,013,859	89.8	590,486
法定普通税	72,013,859	89.8	590,486
市町村民税	37,878,329	47.2	590,486
内訳 個人均等割	732,706	0.9	－
所得割	31,200,474	38.9	－
法人均等割	1,225,995	1.5	－
法人税割	4,719,154	5.9	590,486
固定資産税	31,189,029	38.9	－
うち純固定資産税	31,086,463	38.8	－
軽自動車税	432,674	0.5	－
市町村たばこ税	2,510,577	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	3,250	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,200,456	10.2	－
法定目的税	8,200,456	10.2	－
内訳 入湯税	27,395	0.0	－
事業所税	2,340,315	2.9	－
都市計画税	5,832,746	7.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	80,214,315	100.0	590,486

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	144,549,605	142,369,461
歳出総額	139,883,794	137,040,821
歳入歳出差引	4,665,811	5,328,640
翌年度に繰越すべき財源	412,022	258,954
実質収支	4,253,789	5,069,686
単年度収支	−815,897	332,980
積立金	1,602,511	353,910
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	700,000	577,433
実質単年度収支	86,614	109,457

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,622	8,170,152	3,116
うち消防職員	458	1,391,862	3,039
うち技能労務員	372	1,220,160	3,280
教育公務員	27	109,458	4,054
臨時職員	－	－	－
合計	2,649	8,279,610	3,126
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	10,640
副市区町村長	2	28.04.01	8,930
教育長	1	29.04.01	7,660
議会議長	1	15.10.01	6,900
議会副議長	1	15.10.01	6,100
議会議員	34	19.05.01	5,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,161,937	18.7	24,970,989	24,729,040	29.6
うち職員給	18,352,383	13.1	17,330,888	－	－
扶助費	37,448,677	26.8	12,283,755	12,174,150	14.6
公債費	8,340,986	6.0	8,340,986	8,340,986	10.0
内訳 元利償還金 元金	7,651,661	5.5	7,651,661	7,651,661	9.2
利子	689,325	0.5	689,325	689,325	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	71,951,600	51.4	45,595,730	45,244,176	54.1
物件費	22,849,846	16.3	17,116,761	14,206,968	17.0
維持補修費	1,065,572	0.8	993,868	993,868	1.2
補助費等	11,446,702	8.2	10,431,985	8,726,676	10.4
うち一部事務組合負担金	10,694	0.0	10,694	10,694	0.0
繰出金	11,933,157	8.5	10,056,141	7,701,600	9.2
積立金	2,852,965	2.0	2,554,002	－	－
投資・出資金・貸付金	1,868,000	1.3	505,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,915,952	11.4	5,241,569		
うち人件費	449,782	0.3	449,782		
内訳 普通建設事業費	15,915,952	11.4	5,241,569		
うち補助	3,493,140	2.5	467,888		
うち単独	12,408,440	8.9	4,766,309		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	139,883,794	100.0	92,495,056		

経常経費充当一般財源等計	76,873,288 千円
経常収支比率	92.0 %（92.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	97,160,867 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	653,352	0.5	－	653,352
総務費	19,115,228	13.7	3,938,767	14,189,661
民生費	58,343,308	41.7	1,621,415	28,422,700
衛生費	14,389,948	10.3	842,383	10,862,365
労働費	661,400	0.5	239,378	152,984
農林水産業費	471,550	0.3	84,484	398,057
商工費	1,998,360	1.4	3,981	706,263
土木費	16,705,679	11.9	5,620,801	13,042,423
消防費	6,392,064	4.6	1,577,025	5,510,670
教育費	12,810,762	9.2	1,987,718	10,214,438
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	8,342,143	6.0	－	8,342,143
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	139,883,794	100.0	15,915,952	92,495,056

区分	決算額
繰出合計	18,073,828
営下水道	4,771,689
事病院	1,368,982
業宅地造成	706,851
等駐車場整備	95,737
へ国民健康保険	3,950,634
出その他	7,179,935

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,885,927
再差引収支	1,257,978
加入世帯数（世帯）	58,345
被保険者数（人）	94,294
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	81
保険給付費	280

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	63,538,679	63,125,277
基準財政需要額	60,399,289	59,757,255
標準税収入額等	82,666,711	81,984,915
標準財政規模	82,666,711	81,984,915
財政力指数	1.07	1.05
実質収支比率（％）	5.1	6.2
公債費負担比率（％）	8.6	8.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.3	1.8
将来負担比率（％）	25.4	18.3
積立金現在高 財調	9,910,505	9,007,994
減債	－	－
特定目的	10,209,220	10,838,124
地方債現在高	69,831,918	70,334,979
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,252,078	19,991,871
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	99.0 96.6	99.0 96.4
	市町村民税	98.7 95.2	98.6 95.0
	純固定資産税	99.3 97.8	99.3 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	194,086 人
	２２年国調	198,327 人
	増減率	-2.1 %
面積		113.81 km²
人口密度		1,705 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	193,803 人	191,809 人
28. 1. 1	194,502 人	192,672 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,303	2,486
	2.7	2.7
第２次	21,337	24,440
	25.2	26.3
第３次	60,970	65,854
	72.1	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
神奈川県	小田原市	地方交付税種地	1－5
14	2069		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,207,024	45.6	31,241,819	85.3
地方譲与税	365,938	0.5	365,938	1.0
利子割交付金	23,460	0.0	23,460	0.1
配当割交付金	122,177	0.2	122,177	0.3
株式等譲渡所得割交付金	75,597	0.1	75,597	0.2
地方消費税交付金	3,263,271	4.5	3,263,271	8.9
ゴルフ場利用税交付金	14,818	0.0	14,818	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	159,148	0.2	159,148	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	119,780	0.2	119,780	0.3
地方交付税	937,445	1.3	774,947	2.1
内訳 普通交付税	774,947	1.1	774,947	2.1
特別交付税	162,498	0.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	38,288,658	52.6	36,160,955	98.7
交通安全対策特別交付金	29,098	0.0	29,098	0.1
分担金・負担金	2,590,470	3.6	－	－
使用料	824,664	1.1	190,503	0.5
手数料	816,160	1.1	－	－
国庫支出金	11,666,649	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,241,412	5.8	－	－
財産収入	327,035	0.4	254,247	0.7
寄附金	1,823,784	2.5	－	－
繰入金	1,977,696	2.7	－	－
繰越金	4,094,091	5.6	－	－
諸収入	1,451,174	2.0	－	－
地方債	4,634,311	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,431,911	2.0	－	－
歳入合計	72,765,202	100.0	36,634,803	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,224,572	94.0	173,244
法定普通税	31,224,572	94.0	173,244
市町村民税	13,929,251	41.9	173,244
内訳 個人均等割	331,979	1.0	－
所得割	11,265,731	33.9	－
法人均等割	623,175	1.9	－
法人税割	1,708,366	5.1	173,244
固定資産税	15,597,845	47.0	－
うち純固定資産税	15,567,542	46.9	－
軽自動車税	324,221	1.0	－
市町村たばこ税	1,373,255	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,982,452	6.0	－
法定目的税	1,982,452	6.0	－
内訳 入湯税	17,247	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,965,205	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	33,207,024	100.0	173,244

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	72,765,202	72,950,988
歳出総額	69,040,816	68,856,897
歳入歳出差引	3,724,386	4,094,091
翌年度に繰越すべき財源	135,710	184,791
実質収支	3,588,676	3,909,300
単年度収支	-320,624	288,135
積立金	1,450,823	1,762,209
繰上償還金	239,066	－
積立金取崩し額	1,350,000	800,000
実質単年度収支	19,265	1,250,344

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,395	4,369,140	3,132
うち消防職員	357	1,112,055	3,115
うち技能労務員	96	297,216	3,096
教育公務員	42	141,936	3,379
臨時職員	－	－	－
合計	1,437	4,511,076	3,139
ラスパイレス指数			99.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.05.24	9,880
副市区町村長	2	28.05.24	8,170
教育長	1	28.05.24	7,060
議会議長	1	16.04.01	5,860
議会副議長	1	16.04.01	5,110
議会議員	26	16.04.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,824,645	18.6	10,759,643	10,681,235	28.1
うち職員給	9,292,156	13.5	7,538,858	－	－
扶助費	18,136,200	26.3	5,478,298	5,152,775	13.5
公債費	5,198,186	7.5	4,916,651	4,678,300	12.3
内訳 元利償還金 元金	4,754,796	6.9	4,473,261	4,234,910	11.1
利子	443,229	0.6	443,229	443,229	1.2
一時借入金利子	161	0.0	161	161	0.0
（義務的経費計）	36,159,031	52.4	21,154,592	20,512,310	53.9
物件費	9,863,381	14.3	7,800,885	6,137,739	16.1
維持補修費	325,630	0.5	229,793	229,793	0.6
補助費等	6,608,915	9.6	6,148,711	4,286,405	11.3
うち一部事務組合負担金	5,568	0.0	5,568	5,568	0.0
繰出金	5,764,328	8.3	4,757,332	4,280,630	11.2
積立金	2,565,197	3.7	2,501,610	－	－
投資・出資金・貸付金	705,000	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,049,334	10.2	1,703,152		
うち人件費	209,028	0.3	209,028		
内訳 普通建設事業費	7,049,334	10.2	1,703,152		
うち補助	2,713,559	3.9	202,312		
うち単独	4,157,500	6.0	1,478,718		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	69,040,816	100.0	44,296,075		

経常経費充当一般財源等計	
	35,446,877 千円
経常収支比率	
	93.1 % （ 96.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	48,020,461 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	443,890	0.6	－	443,890
総務費	10,164,596	14.7	749,118	9,164,244
民生費	26,472,756	38.3	96,948	11,967,668
衛生費	6,527,413	9.5	397,748	5,413,862
労働費	174,899	0.3	370	22,734
農林水産業費	911,196	1.3	399,247	439,540
商工費	1,005,310	1.5	14,480	717,477
土木費	7,757,178	11.2	3,157,215	4,677,106
消防費	3,686,908	5.3	162,183	2,033,437
教育費	6,686,305	9.7	2,072,025	4,487,287
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,210,365	7.5	－	4,928,830
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	69,040,816	100.0	7,049,334	44,296,075

繰出金	公営事業等	合計	9,444,292	
		下水道	2,150,000	
		病院	1,450,000	
		上水道	79,964	
		市場	22,000	
	国民健康保険		1,705,490	
	その他		4,036,838	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	825,632
再差引収支	279,561
加入世帯数（世帯）	29,251
被保険者数（人）	46,933
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	96
保険給付費	311

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	27,305,421	26,781,331
基準財政需要額	28,103,487	27,764,408
標準税収入額等	35,244,624	34,545,838
標準財政規模	37,451,482	37,403,950
財政力指数	0.96	0.96
実質収支比率（％）	9.6	10.5
公債費負担比率（％）	10.2	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	6.2
将来負担比率（％）	5.9	11.5
積立金現在高 財調	5,686,279	5,585,456
減債	－	－
特定目的	5,254,968	4,768,290
地方債現在高	50,759,220	50,879,705
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,388,839	6,564,034
保証・補償	－	－
その他	5,808,719	3,817,282
実質的なもの	－	－
収益事業収入	100,000	100,000
土地開発基金現在高	2,222	2,222

徴収率（％）現年・計		
合計	99.0	96.3
市町村民税	98.8	95.4
純固定資産税	99.1	96.8

徴収率（％）現年・計		
合計	98.9	95.6
市町村民税	98.6	94.6
純固定資産税	99.0	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	239,348 人
	２２年国調	235,081 人
	増減率	1.8 %
面積		35.70 km²
人口密度		6,704 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	241,979 人	240,294 人
28. 1. 1	241,264 人	239,711 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	998	928
	1.0	0.9
第２次	23,903	24,380
	23.4	23.8
第３次	77,257	77,235
	75.6	75.3

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
神奈川県	茅ヶ崎市	地方交付税種地	1－5
14	2077		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,900,590	48.9	32,563,007	84.1
地方譲与税	373,854	0.5	373,854	1.0
利子割交付金	32,546	0.0	32,546	0.1
配当割交付金	169,440	0.2	169,440	0.4
株式等譲渡所得割交付金	104,765	0.1	104,765	0.3
地方消費税交付金	3,416,589	4.7	3,416,589	8.8
ゴルフ場利用税交付金	48,544	0.1	48,544	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	162,435	0.2	162,435	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	228,456	0.3	228,456	0.6
地方交付税	1,483,276	2.0	1,412,739	3.6
内訳 普通交付税	1,412,739	1.9	1,412,739	3.6
特別交付税	70,490	0.1	－	－
震災復興特別交付税	47	0.0	－	－
（一般財源計）	41,920,495	57.1	38,512,375	99.5
交通安全対策特別交付金	23,656	0.0	23,656	0.1
分担金・負担金	1,178,890	1.6	－	－
使用料	522,541	0.7	162,888	0.4
手数料	460,645	0.6	－	－
国庫支出金	12,835,573	17.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,342,031	5.9	－	－
財産収入	79,141	0.1	16,301	0.0
寄附金	46,164	0.1	－	－
繰入金	117,499	0.2	－	－
繰越金	2,849,624	3.9	－	－
諸収入	2,992,456	4.1	10	0.0
地方債	6,018,297	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,094,497	2.9	－	－
歳入合計	73,387,012	100.0	38,715,230	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,563,007	90.7	104,010
法定普通税	32,563,007	90.7	104,010
市町村民税	17,640,384	49.1	104,010
内訳 個人均等割	405,984	1.1	－
所得割	15,720,155	43.8	－
法人均等割	420,339	1.2	－
法人税割	1,093,906	3.0	104,010
固定資産税	13,580,430	37.8	－
うち純固定資産税	13,490,675	37.6	－
軽自動車税	260,956	0.7	－
市町村たばこ税	1,081,237	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,337,583	9.3	－
法定目的税	3,337,583	9.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,337,583	9.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	35,900,590	100.0	104,010

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	73,387,012	75,490,695
歳出総額	70,602,393	72,641,071
歳入歳出差引	2,784,619	2,849,624
翌年度に繰越すべき財源	126,774	219,289
実質収支	2,657,845	2,630,335
単年度収支	27,510	757,152
積立金	1,010	4,089
繰上償還金	118,874	－
積立金取崩し額	－	1,000,000
実質単年度収支	147,394	−238,759

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,513	4,579,851	3,027
うち消防職員	251	788,140	3,140
うち技能労務員	225	708,975	3,151
教育公務員	17	64,702	3,806
臨時職員	－	－	－
合計	1,530	4,644,553	3,036
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.10.01	9,300
副市区町村長	2	20.10.01	7,630
教育長	1	28.10.01	6,920
議会議長	1	10.07.01	5,600
議会副議長	1	10.07.01	4,840
議会議員	26	23.04.24	4,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,427,243	20.4	13,634,455	13,418,031	32.9
うち職員給	9,931,321	14.1	9,239,419	－	－
扶助費	18,801,573	26.6	5,688,328	5,659,336	13.9
公債費	4,346,289	6.2	4,346,289	4,227,415	10.4
内訳 元利償還金 元金	3,895,990	5.5	3,895,990	3,777,336	9.3
利子	449,623	0.6	449,623	449,403	1.1
一時借入金利子	676	0.0	676	676	0.0
（義務的経費計）	37,575,105	53.2	23,669,072	23,304,782	57.1
物件費	9,889,748	14.0	8,169,132	6,601,606	16.2
維持補修費	344,923	0.5	329,083	326,939	0.8
補助費等	7,110,015	10.1	6,175,780	5,334,113	13.1
うち一部事務組合負担金	6,454	0.0	6,454	6,454	0.0
繰出金	6,070,609	8.6	4,981,666	4,560,873	11.2
積立金	54,190	0.1	13,341	－	－
投資・出資金・貸付金	1,989,780	2.8	180,833	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,568,023	10.7	1,066,695		
うち人件費	127,160	0.2	127,160		
内訳 普通建設事業費	7,566,985	10.7	1,065,657		
うち補助	4,345,342	6.2	174,111		
うち単独	3,220,897	4.6	890,800		
災害復旧事業費	1,038	0.0	1,038		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	70,602,393	100.0	44,585,602		

経常経費充当一般財源等計	
	40,128,313 千円
経常収支比率	98.3 % （103.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	47,370,221 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	417,829	0.6	－	417,822
総務費	7,649,251	10.8	217,945	6,557,817
民生費	29,027,570	41.1	284,939	13,846,614
衛生費	9,428,645	13.4	2,268,031	6,141,440
労働費	267,302	0.4	－	159,545
農林水産業費	356,408	0.5	151,302	215,078
商工費	1,589,920	2.3	3,755	348,845
土木費	6,907,935	9.8	1,600,172	5,122,805
消防費	2,961,453	4.2	377,509	2,572,270
教育費	7,648,748	10.8	2,663,332	4,856,034
災害復旧費	1,038	0.0	－	1,038
公債費	4,346,294	6.2	－	4,346,294
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	70,602,393	100.0	7,566,985	44,585,602

繰出金 合計	9,425,078	国民健康保険会計の状況 実質収支	662,278
営業の状況 下水道	1,984,469	再差引収支	193,555
病院	1,370,000	加入世帯数（世帯）	34,164
介護サービス	70,031	被保険者数（人）	55,917
等 上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
へ 国民健康保険	1,664,905	国庫支出金	85
出のその他	4,335,673	保険給付費	279

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	28,777,112	28,034,513
基準財政需要額	30,210,628	29,623,187
標準税収入額等	37,015,441	36,014,823
標準財政規模	40,522,677	40,032,573
財政力指数	0.95	0.94
実質収支比率（％）	6.6	6.6
公債費負担比率（％）	9.2	9.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.4	0.3
将来負担比率（％）	44.5	44.1
積立金現在高 財調	4,312,985	4,311,975
減債	－	－
特定目的	1,174,460	1,238,779
地方債現在高	54,371,661	52,249,354
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,122,176	16,449,055
保証・補償	－	－
その他	14,323,279	12,778,334
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	99.1	97.0
	市町村民税	99.0	96.1
	純固定資産税	99.3	97.8
計	合計	99.0	96.5
	市町村民税	98.9	95.5
	純固定資産税	99.1	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	57,425 人
	２２年国調	58,302 人
	増減率	-1.5 %
面積		17.28 km²
人口密度		3,323 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	60,154 人	59,690 人
28. 1. 1	59,991 人	59,574 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	119	91
	0.5	0.4
第２次	3,762	3,896
	15.8	16.0
第３次	19,856	20,302
	83.6	83.6

都道府県名	団体名	市町村類型
14	2085	Ⅱ－３
神奈川県	逗子市	地方交付税種地 2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,481,176	47.5	8,878,464	77.9
地方譲与税	95,620	0.5	95,620	0.8
利子割交付金	9,960	0.0	9,960	0.1
配当割交付金	51,859	0.3	51,859	0.5
株式等譲渡所得割交付金	32,065	0.2	32,065	0.3
地方消費税交付金	832,612	4.2	832,612	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	41,564	0.2	41,564	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,092	0.2	33,092	0.3
地方交付税	1,139,170	5.7	1,058,143	9.3
内訳 普通交付税	1,058,143	5.3	1,058,143	9.3
特別交付税	80,501	0.4	－	－
震災復興特別交付税	526	0.0	－	－
（一般財源計）	11,717,118	58.6	11,033,379	96.8
交通安全対策特別交付金	7,313	0.0	7,313	0.1
分担金・負担金	209,551	1.0	3,274	0.0
使用料	243,649	1.2	36,731	0.3
手数料	238,317	1.2	－	－
国庫支出金	2,587,097	12.9	－	－
国有提供交付金	301,711	1.5	301,711	2.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,070,452	5.4	－	－
財産収入	28,340	0.1	20,566	0.2
寄附金	74,797	0.4	－	－
繰入金	522,635	2.6	－	－
繰越金	1,077,995	5.4	－	－
諸収入	173,406	0.9	3	0.0
地方債	1,726,800	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	723,000	3.6	－	－
歳入合計	19,979,181	100.0	11,402,977	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,878,464	93.6	17,986
法定普通税	8,878,464	93.6	17,986
市町村民税	5,168,098	54.5	17,986
内訳 個人均等割	102,343	1.1	－
所得割	4,792,877	50.6	－
法人均等割	123,554	1.3	－
法人税割	149,324	1.6	17,986
固定資産税	3,400,079	35.9	－
うち純固定資産税	3,373,141	35.6	－
軽自動車税	53,740	0.6	－
市町村たばこ税	253,675	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	2,872	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	602,712	6.4	－
法定目的税	602,712	6.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	602,712	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,481,176	100.0	17,986

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,979,181	19,523,224
歳出総額	19,509,682	18,445,229
歳入歳出差引	469,499	1,077,995
翌年度に繰越すべき財源	13,134	20,711
実質収支	456,365	1,057,284
単年度収支	-600,919	136,492
積立金	473,498	399,127
繰上償還金	70,382	－
積立金取崩し額	478,962	177,000
実質単年度収支	-536,001	358,619

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	421	1,308,047	3,107
うち消防職員	88	264,000	3,000
うち技能労務員	65	219,310	3,374
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	423	1,314,777	3,108
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.04.01	9,100
副市区町村長	1	7.04.01	7,550
教育長	1	7.04.01	6,730
議会議長	1	7.04.01	5,420
議会副議長	1	7.04.01	4,820
議会議員	16	26.03.23	4,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,718,254	24.2	4,552,812	4,486,147	37.0
うち職員給	3,069,267	15.7	2,934,150	－	－
扶助費	3,884,674	19.9	1,248,034	1,220,112	10.1
公債費	1,980,180	10.1	1,969,130	1,898,748	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,814,023	9.3	1,802,973	1,732,591	14.3
利子	166,157	0.9	166,157	166,157	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,583,108	54.2	7,769,976	7,605,007	62.7
物件費	3,089,354	15.8	2,504,823	2,176,591	17.9
維持補修費	160,603	0.8	116,102	116,102	1.0
補助費等	643,653	3.3	552,565	413,350	3.4
うち一部事務組合負担金	2,175	0.0	2,175	2,175	0.0
繰出金	2,841,505	14.6	2,628,062	1,998,083	16.5
積立金	545,641	2.8	499,972	－	－
投資・出資金・貸付金	39,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,606,818	8.2	174,499		
うち人件費	24,734	0.1	24,734		
内訳 普通建設事業費	1,606,818	8.2	174,499		
うち補助	538,694	2.8	24,253		
うち単独	996,071	5.1	145,293		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,509,682	100.0	14,245,999		

経常経費充当一般財源等計	
	12,309,133 千円
経常収支比率	
	101.5 % （ 107.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,715,498 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	254,632	1.3	－	254,541
総務費	3,224,650	16.5	300,356	2,631,702
民生費	7,886,761	40.4	350,405	4,486,916
衛生費	1,560,441	8.0	5,951	1,312,137
労働費	38,608	0.2	－	1,924
農林水産業費	39,578	0.2	23,014	18,237
商工費	192,891	1.0	11,358	186,752
土木費	1,759,182	9.0	663,265	1,093,232
消防費	962,679	4.9	81,133	876,304
教育費	1,610,080	8.3	171,336	1,415,124
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,980,180	10.1	－	1,969,130
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,509,682	100.0	1,606,818	14,245,999

区分	決算額
繰出合計	2,841,505
営下水道	534,050
事介護サービス	875
業上水道	－
等工業用水道	－
へ国民健康保険	657,635
出その他	1,648,945

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	276,440
再差引収支	223,433
加入世帯数（世帯）	9,382
被保険者数（人）	14,811
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	76
保険給付費	307

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,709,151	7,527,015
基準財政需要額	8,774,512	8,674,870
標準税収入額等	10,062,578	9,805,376
標準財政規模	11,843,974	11,849,995
財政力指数	0.87	0.86
実質収支比率（％）	3.9	8.9
公債費負担比率（％）	13.4	10.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	4.4
将来負担比率（％）	67.4	67.6
積立金現在高 財調	776,659	782,123
減債	－	－
特定目的	551,370	522,900
地方債現在高	19,204,504	19,291,727
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,111,344	1,378,344
保証・補償	－	－
その他	413,455	455,381
実質的なもの	79,422	98,152
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
現年・計 合計	99.4	97.5	99.2	97.1
市町村民税	99.4	97.8	99.3	97.3
純固定資産税	99.4	97.5	99.0	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	45,289 人
	２２年国調	48,352 人
	増減率	-6.3 %
面積		32.05 km²
人口密度		1,413 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	45,174 人	44,900 人
28. 1. 1	45,911 人	45,643 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,461	2,604
	11.9	11.7
第２次	3,340	3,763
	16.2	16.9
第３次	14,860	15,879
	71.9	71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
14	2107	地方交付税種地	2－4
神奈川県	三浦市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,837,828	34.9	5,361,418	58.2
地方譲与税	116,612	0.7	116,612	1.3
利子割交付金	4,814	0.0	4,814	0.1
配当割交付金	25,000	0.1	25,000	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,351	0.1	15,351	0.2
地方消費税交付金	703,691	4.2	703,691	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	50,676	0.3	50,676	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,949	0.1	20,949	0.2
地方交付税	3,805,436	22.8	2,861,632	31.0
内訳 普通交付税	2,861,632	17.1	2,861,632	31.0
特別交付税	943,804	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,580,357	63.3	9,160,143	99.4
交通安全対策特別交付金	6,261	0.0	6,261	0.1
分担金・負担金	119,670	0.7	－	－
使用料	39,259	0.2	24,891	0.3
手数料	106,139	0.6	－	－
国庫支出金	2,417,748	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	943,566	5.6	－	－
財産収入	29,949	0.2	25,747	0.3
寄附金	85,731	0.5	－	－
繰入金	101,928	0.6	－	－
繰越金	217,844	1.3	－	－
諸収入	181,645	1.1	11	0.0
地方債	1,878,011	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	725,011	4.3	－	－
歳入合計	16,708,108	100.0	9,217,053	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,324,041	91.2	11,237
法定普通税	5,324,041	91.2	11,237
市町村民税	2,480,987	42.5	11,237
内訳 個人均等割	77,403	1.3	－
所得割	2,203,611	37.7	－
法人均等割	99,507	1.7	－
法人税割	100,466	1.7	11,237
固定資産税	2,430,190	41.6	－
うち純固定資産税	2,412,519	41.3	－
軽自動車税	97,315	1.7	－
市町村たばこ税	315,397	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	152	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	513,787	8.8	－
法定目的税	513,787	8.8	－
内訳 入湯税	37,377	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	476,410	8.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,837,828	100.0	11,237

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,708,108	16,525,533
歳出総額	16,518,140	16,109,739
歳入歳出差引	189,968	415,794
翌年度に繰越すべき財源	16,628	19,895
実質収支	173,340	395,899
単年度収支	-222,559	321,547
積立金	36,956	72,062
繰上償還金	10,500	－
積立金取崩し額	90	200,150
実質単年度収支	-175,193	193,459

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	281	884,869	3,149
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	33	99,660	3,020
教育公務員	3	12,312	4,104
臨時職員	－	－	－
合計	284	897,181	3,159
ラスパイレス指数			96.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,900
副市区町村長	1	26.04.01	7,390
教育長	1	27.10.01	6,620
議会議長	1	8.04.01	5,450
議会副議長	1	8.04.01	4,740
議会議員	13	23.05.01	4,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,102,008	18.8	3,006,186	2,915,525	29.3
うち職員給	2,197,589	13.3	2,116,192	－	－
扶助費	3,494,186	21.2	986,397	986,397	9.9
公債費	2,404,627	14.6	2,401,971	2,391,471	24.1
内訳 元利償還金 元金	2,032,702	12.3	2,030,046	2,019,546	20.3
利子	371,859	2.3	371,859	371,859	3.7
一時借入金利子	66	0.0	66	66	0.0
（義務的経費計）	9,000,821	54.5	6,394,554	6,293,393	63.3
物件費	2,093,423	12.7	1,799,337	1,341,135	13.5
維持補修費	39,415	0.2	19,719	19,719	0.2
補助費等	960,715	5.8	823,667	617,731	6.2
うち一部事務組合負担金	1,784	0.0	1,784	1,784	0.0
繰出金	2,598,024	15.7	2,292,026	2,067,230	20.8
積立金	85,736	0.5	－	－	－
投資・出資金・貸付金	35,680	0.2	24,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,704,326	10.3	201,408		
うち人件費	40,494	0.2	40,494		
内訳 普通建設事業費	1,703,050	10.3	200,132		
うち補助	306,568	1.9	18,551		
うち単独	1,325,103	8.0	171,897		
災害復旧事業費	1,276	0.0	1,276		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,518,140	100.0	11,554,711		

経常経費充当一般財源等計	10,339,208 千円
経常収支比率	104.0 %（112.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,744,679 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	174,569	1.1	－	174,569
総務費	1,697,053	10.3	41,886	1,490,240
民生費	5,780,366	35.0	6,153	2,849,772
衛生費	2,139,942	13.0	281,899	1,772,472
労働費	25,089	0.2	－	15,089
農林水産業費	315,642	1.9	118,429	229,874
商工費	358,550	2.2	18,915	283,228
土木費	1,051,540	6.4	102,487	931,481
消防費	1,814,603	11.0	1,120,180	701,016
教育費	754,883	4.6	13,101	703,723
災害復旧費	1,276	0.0	－	1,276
公債費	2,404,627	14.6	－	2,401,971
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,518,140	100.0	1,703,050	11,554,711

繰出金	合計	3,002,021
営業出資等	下水道	598,048
	病院	368,627
	市場	153,716
	上水道	35,370
	国民健康保険	502,273
	その他	1,343,987

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		92,133
再差引収支		-146,716
加入世帯数（世帯）		8,502
被保険者数（人）		15,026
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	111
	国庫支出金	94
	保険給付費	297

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,959,658	5,022,258
基準財政需要額	7,827,730	7,794,623
標準税収入額等	6,269,724	6,349,415
標準財政規模	9,856,367	10,012,730
財政力指数	0.64	0.65
実質収支比率（％）	1.8	4.0
公債費負担比率（％）	20.5	19.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	18.3	19.0
将来負担比率（％）	177.6	184.3
積立金現在高 財調	464,182	229,366
減債	555	555
特定目的	225,087	278,145
地方債現在高	25,734,363	25,889,054
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,666	－
保証・補償	－	－
その他	6,421,143	7,705,841
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	97.3　89.5	97.3　89.0
市町村民税	97.7　92.3	97.5　91.5
純固定資産税	96.6　86.3	96.8　86.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	167,378 人
	２２年国調	170,145 人
	増減率	-1.6 %
面積		103.76 km²
人口密度		1,613 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	162,809 人	159,768 人
28. 1. 1	163,582 人	160,604 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,434	1,544
	2.1	2.1
第２次	20,145	21,732
	28.9	29.5
第３次	48,135	50,505
	69.0	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
神奈川県	秦野市	地方交付税種地	１－５
14	2115		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,209,794	46.9	21,530,645	79.3
地方譲与税	305,469	0.6	305,469	1.1
利子割交付金	19,137	0.0	19,137	0.1
配当割交付金	99,464	0.2	99,464	0.4
株式等譲渡所得割交付金	61,232	0.1	61,232	0.2
地方消費税交付金	2,564,282	5.2	2,564,282	9.4
ゴルフ場利用税交付金	80,311	0.2	80,311	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	132,803	0.3	132,803	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	109,166	0.2	109,166	0.4
地方交付税	2,210,856	4.5	2,071,357	7.6
内訳 普通交付税	2,071,357	4.2	2,071,357	7.6
特別交付税	139,499	0.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	28,792,514	58.2	26,973,866	99.4
交通安全対策特別交付金	19,984	0.0	19,984	0.1
分担金・負担金	471,361	1.0	－	－
使用料	671,513	1.4	119,206	0.4
手数料	151,316	0.3	－	－
国庫支出金	8,172,152	16.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,404,172	6.9	－	－
財産収入	210,440	0.4	35,976	0.1
寄附金	345,743	0.7	－	－
繰入金	1,504,017	3.0	－	－
繰越金	1,766,787	3.6	－	－
諸収入	761,016	1.5	13	0.0
地方債	3,179,000	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,824,000	3.7	－	－
歳入合計	49,450,015	100.0	27,149,045	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,529,475	92.8	125,299
法定普通税	21,529,475	92.8	125,299
市町村民税	10,371,421	44.7	125,299
内訳 個人均等割	278,177	1.2	－
所得割	8,892,050	38.3	－
法人均等割	347,508	1.5	－
法人税割	853,686	3.7	125,299
固定資産税	9,828,016	42.3	－
うち純固定資産税	9,805,111	42.2	－
軽自動車税	274,546	1.2	－
市町村たばこ税	1,054,892	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	600	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,680,319	7.2	－
法定目的税	1,680,319	7.2	－
内訳 入湯税	1,170	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,679,149	7.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,209,794	100.0	125,299

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,450,015	49,468,256
歳出総額	47,516,344	46,501,469
歳入歳出差引	1,933,671	2,966,787
翌年度に繰越すべき財源	331,879	118,605
実質収支	1,601,792	2,848,182
単年度収支	-1,246,390	491,498
積立金	13,018	34,629
繰上償還金	－	6,019
積立金取崩し額	1,097,825	1,350,000
実質単年度収支	-2,331,197	-817,854

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	887	2,739,943	3,089
うち消防職員	196	583,100	2,975
うち技能労務員	55	178,585	3,247
教育公務員	80	253,175	3,165
臨時職員	－	－	－
合計	967	2,993,118	3,095
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.09.06	7,973
副市区町村長	2	25.09.06	6,912
教育長	1	25.09.06	6,293
議会議長	1	27.09.11	5,420
議会副議長	1	27.09.11	4,730
議会議員	22	27.09.11	4,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,349,311	19.7	8,703,198	8,576,098	29.6
うち職員給	6,004,762	12.6	5,601,089	－	－
扶助費	13,505,678	28.4	4,064,600	4,064,279	14.0
公債費	3,467,616	7.3	3,437,677	3,437,677	11.9
内訳 元利償還金 元金	3,196,915	6.7	3,170,010	3,170,010	10.9
利子	270,663	0.6	267,629	267,629	0.9
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	26,322,605	55.4	16,205,475	16,078,054	55.5
物件費	6,104,137	12.8	5,075,615	4,943,273	17.1
維持補修費	346,426	0.7	304,878	294,533	1.0
補助費等	4,796,890	10.1	4,578,981	4,115,831	14.2
うち一部事務組合負担金	929,742	2.0	929,742	687,587	2.4
繰出金	4,650,211	9.8	3,934,124	3,245,735	11.2
積立金	291,820	0.6	22,845	－	－
投資・出資金・貸付金	245,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,759,255	10.0	2,262,325		
うち人件費	104,665	0.2	104,665		
内訳 普通建設事業費	4,759,255	10.0	2,262,325		
うち補助	1,262,260	2.7	107,559		
うち単独	3,474,945	7.3	2,132,716		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,516,344	100.0	32,384,243		

経常経費充当一般財源等計 28,677,426 千円

経常収支比率 99.0 % （105.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 34,317,914 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	341,928	0.7	－	341,197
総務費	5,338,909	11.2	357,850	4,195,422
民生費	20,872,520	43.9	203,427	10,059,012
衛生費	3,399,548	7.2	166,230	3,261,524
労働費	122,088	0.3	－	22,088
農林水産業費	432,266	0.9	136,444	256,884
商工費	655,272	1.4	39,558	354,842
土木費	6,758,357	14.2	2,970,301	5,140,190
消防費	2,091,818	4.4	404,597	1,701,826
教育費	4,036,022	8.5	480,848	3,613,581
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,467,616	7.3	－	3,437,677
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,516,344	100.0	4,759,255	32,384,243

繰出金 合計	6,763,532	
営業収支の状況 下水道	2,102,905	
上水道	10,416	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,619,887	
その他	3,030,324	
国民健康保険事業会計 実質収支	225,157	
再差引収支	-518,056	
加入世帯数（世帯）	26,112	
被保険者数（人）	42,611	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89	
国庫支出金	86	
保険給付費	292	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	19,728,270	19,537,117
基準財政需要額	21,813,702	21,639,536
標準税収入額等	25,197,657	24,919,638
標準財政規模	29,093,432	29,172,129
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率（％）	5.5	9.8
公債費負担比率（％）	10.0	10.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.4	3.4
将来負担比率（％）	31.7	34.2
積立金現在高 財調	3,140,611	3,025,418
減債	－	－
特定目的	1,275,013	1,332,729
地方債現在高	32,967,505	32,985,420
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,760,339	3,345,195
保証・補償	－	－
その他	1,381,144	1,420,347
実質的なもの	1,171,204	1,171,204
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	307,000	307,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.6	94.6	98.4	93.9
市町村民税	98.5	93.9	98.0	93.2
純固定資産税	98.7	95.1	98.7	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	225,714 人
	２２年国調	224,420 人
	増減率	0.6 %
面積		93.84 km²
人口密度		2,405 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	225,366 人	219,162 人
28. 1. 1	225,503 人	219,623 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,285	1,349
	1.3	1.3
第２次	27,669	27,803
	27.4	27.0
第３次	72,056	73,957
	71.3	71.7

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
神奈川県	厚木市	地方交付税種地	1－6
	14 2123		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,666,622	52.9	41,247,723	87.6
地方譲与税	512,433	0.6	512,433	1.1
利子割交付金	29,462	0.0	29,462	0.1
配当割交付金	153,472	0.2	153,472	0.3
株式等譲渡所得割交付金	95,023	0.1	95,023	0.2
地方消費税交付金	4,283,231	5.2	4,283,231	9.1
ゴルフ場利用税交付金	139,760	0.2	139,760	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	222,899	0.3	222,899	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	144,951	0.2	144,951	0.3
地方交付税	24,072	0.0	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	23,902	0.0	－	－
震災復興特別交付税	170	0.0	－	－
（一般財源計）	49,271,925	59.6	46,828,954	99.4
交通安全対策特別交付金	39,805	0.0	39,805	0.1
分担金・負担金	1,054,228	1.3	－	－
使用料	695,237	0.8	188,483	0.4
手数料	662,652	0.8	－	－
国庫支出金	11,696,911	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,542,742	5.5	－	－
財産収入	219,682	0.3	49,665	0.1
寄附金	256,364	0.3	－	－
繰入金	401,595	0.5	－	－
繰越金	4,305,600	5.2	－	－
諸収入	4,067,638	4.9	82	0.0
地方債	5,405,600	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	82,619,979	100.0	47,106,989	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	41,242,180	94.4	498,973
法定普通税	41,242,180	94.4	498,973
市町村民税	19,116,678	43.8	498,973
内訳 個人均等割	394,395	0.9	－
所得割	14,094,024	32.3	－
法人均等割	1,004,125	2.3	－
法人税割	3,624,134	8.3	498,973
固定資産税	19,712,790	45.1	－
うち純固定資産税	19,618,253	44.9	－
軽自動車税	368,100	0.8	－
市町村たばこ税	2,044,612	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,424,442	5.6	－
法定目的税	2,424,442	5.6	－
内訳 入湯税	5,543	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,418,899	5.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	43,666,622	100.0	498,973

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	82,619,979	84,343,535
歳出総額	79,066,635	80,037,935
歳入歳出差引	3,553,344	4,305,600
翌年度に繰越すべき財源	126,842	531,380
実質収支	3,426,502	3,774,220
単年度収支	-347,718	1,359,828
積立金	119,920	3,495,394
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	387,828	－
実質単年度収支	-615,626	4,855,222

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,446	4,760,232	3,292
うち消防職員	259	814,296	3,144
うち技能労務員	140	476,140	3,401
教育公務員	20	71,840	3,592
臨時職員	－	－	－
合計	1,466	4,832,072	3,296
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,706
副市区町村長	2	27.04.01	6,786
教育長	1	27.10.01	6,565
議会議長	1	8.04.01	5,660
議会副議長	1	8.04.01	4,900
議会議員	26	8.04.01	4,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,630,929	18.5	13,194,552	13,187,770	28.0
うち職員給	10,480,422	13.3	9,373,013	－	－
扶助費	20,413,825	25.8	7,654,810	7,588,898	16.1
公債費	6,152,713	7.8	6,097,418	6,097,418	12.9
内訳 元利償還金 元金	5,692,590	7.2	5,642,618	5,642,618	12.0
利子	459,971	0.6	454,648	454,648	1.0
一時借入金利子	152	0.0	152	152	0.0
（義務的経費計）	41,197,467	52.1	26,946,780	26,874,086	57.0
物件費	12,498,590	15.8	10,010,730	9,382,803	19.9
維持補修費	1,080,086	1.4	704,464	704,237	1.5
補助費等	5,694,363	7.2	5,270,928	3,557,064	7.6
うち一部事務組合負担金	120,120	0.2	120,120	120,120	0.3
繰出金	6,987,068	8.8	5,931,652	4,270,063	9.1
積立金	223,369	0.3	103,328	－	－
投資・出資金・貸付金	3,988,654	5.0	1,706,661	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,397,038	9.4	757,799		
うち人件費	169,811	0.2	169,811		
内訳 普通建設事業費	7,397,038	9.4	757,799		
うち補助	1,620,022	2.0	92,167		
うち単独	5,750,735	7.3	659,451		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	79,066,635	100.0	51,432,342		

経常経費充当一般財源等計	44,788,253 千円
経常収支比率	95.1 % （ 95.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	54,985,686 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	445,274	0.6	－	445,274
総務費	8,941,118	11.3	135,429	7,953,201
民生費	30,822,271	39.0	679,031	15,170,332
衛生費	8,524,852	10.8	87,663	7,470,320
労働費	289,127	0.4	－	89,127
農林水産業費	732,324	0.9	268,976	382,168
商工費	3,095,180	3.9	24,767	838,663
土木費	8,247,093	10.4	3,950,692	4,635,894
消防費	3,003,297	3.8	368,308	2,506,040
教育費	8,813,386	11.1	1,882,172	5,843,905
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,152,713	7.8	－	6,097,418
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	79,066,635	100.0	7,397,038	51,432,342

繰出金 合計	9,711,812	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	378,824
営病院	2,724,744	再差引収支	69,225
事下水道	1,174,788	加入世帯数（世帯）	34,873
業上水道	－	被保険者数（人）	57,515
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
へ国民健康保険	2,421,231	国庫支出金	88
出のその他	3,391,049	保険給付費	289

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	39,054,771	34,986,509
基準財政需要額	31,692,903	31,552,447
標準税収入額等	50,639,562	45,181,945
標準財政規模	50,639,562	45,181,945
財政力指数	1.14	1.09
実質収支比率（％）	6.8	8.4
公債費負担比率（％）	11.1	11.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.5	2.7
将来負担比率（％）	54.0	58.2
積立金現在高 財調	6,119,847	6,387,755
減債	－	－
特定目的	1,595,579	1,505,897
地方債現在高	48,233,878	48,520,868
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	56,000	89,100
保証・補償	－	－
その他	10,837,940	13,097,991
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.7	99.3 97.0
市町村民税	99.1 97.2	99.0 96.6
純固定資産税	99.6 98.0	99.5 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	232,922 人
	２２年国調	228,186 人
	増減率	2.1 %
面積		27.09 km²
人口密度		8,598 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	235,434 人	229,426 人
28. 1. 1	234,627 人	228,779 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	486	453
	0.5	0.5
第２次	24,622	23,892
	24.2	24.6
第３次	76,540	72,590
	75.3	74.9

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
神奈川県	大和市	地方交付税種地	1－6
	14 2131		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	36,176,770	48.4	34,099,130	84.5
地方譲与税	378,820	0.5	378,820	0.9
利子割交付金	30,394	0.0	30,394	0.1
配当割交付金	158,394	0.2	158,394	0.4
株式等譲渡所得割交付金	98,170	0.1	98,170	0.2
地方消費税交付金	3,578,019	4.8	3,578,019	8.9
ゴルフ場利用税交付金	12,332	0.0	12,332	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	164,737	0.2	164,737	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	194,426	0.3	194,426	0.5
地方交付税	1,223,745	1.6	987,249	2.4
内訳 普通交付税	987,249	1.3	987,249	2.4
特別交付税	236,496	0.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	42,015,807	56.2	39,701,671	98.4
交通安全対策特別交付金	31,677	0.0	31,677	0.1
分担金・負担金	926,904	1.2	－	－
使用料	739,272	1.0	215,126	0.5
手数料	906,275	1.2	－	－
国庫支出金	15,623,171	20.9	－	－
国有提供交付金	354,713	0.5	354,713	0.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,769,809	6.4	－	－
財産収入	62,582	0.1	43,887	0.1
寄附金	4,448	0.0	－	－
繰入金	1,365,346	1.8	－	－
繰越金	1,730,417	2.3	－	－
諸収入	1,778,882	2.4	6,725	0.0
地方債	4,454,600	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,320,000	1.8	－	－
歳入合計	74,763,903	100.0	40,353,799	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,099,130	94.3	275,929
法定普通税	34,099,130	94.3	275,929
市町村民税	17,691,408	48.9	275,929
内訳 個人均等割	413,634	1.1	－
所得割	14,849,608	41.0	－
法人均等割	613,840	1.7	－
法人税割	1,814,326	5.0	275,929
固定資産税	14,359,344	39.7	－
うち純固定資産税	14,269,071	39.4	－
軽自動車税	222,309	0.6	－
市町村たばこ税	1,826,069	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,077,640	5.7	－
法定目的税	2,077,640	5.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,077,640	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	36,176,770	100.0	275,929

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	74,763,903	79,512,239
歳出総額	71,734,094	76,431,822
歳入歳出差引	3,029,809	3,080,417
翌年度に繰越すべき財源	162,034	150,275
実質収支	2,867,775	2,930,142
単年度収支	-62,367	-300,255
積立金	757	6,458
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,359,612	1,500,000
実質単年度収支	-1,421,222	-1,793,797

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,224	3,815,208	3,117
うち消防職員	233	744,668	3,196
うち技能労務員	105	354,165	3,373
教育公務員	20	75,120	3,756
臨時職員	－	－	－
合計	1,244	3,890,328	3,127
ラスパイレス指数			99.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	9,430
副市区町村長	2	22.12.01	7,640
教育長	1	22.12.01	6,820
議会議長	1	22.12.01	5,490
議会副議長	1	22.12.01	4,660
議会議員	26	22.12.01	4,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,695,647	16.3	10,858,649	10,858,273	26.1
うち職員給	8,141,680	11.3	7,482,039	－	－
扶助費	21,848,258	30.5	6,229,564	6,228,710	14.9
公債費	4,282,095	6.0	4,171,864	4,171,864	10.0
内訳 元利償還金 元金	3,802,314	5.3	3,709,470	3,709,470	8.9
利子	479,593	0.7	462,206	462,206	1.1
一時借入金利子	188	0.0	188	188	0.0
（義務的経費計）	37,826,000	52.7	21,260,077	21,258,847	51.0
物件費	12,064,331	16.8	10,557,500	9,281,171	22.3
維持補修費	726,286	1.0	524,851	524,851	1.3
補助費等	4,283,956	6.0	3,821,120	3,360,666	8.1
うち一部事務組合負担金	95,819	0.1	95,819	95,819	0.2
繰出金	8,198,781	11.4	7,204,863	4,976,389	11.9
積立金	4,089	0.0	163	－	－
投資・出資金・貸付金	1,220,000	1.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,410,651	10.3	1,712,636		
うち人件費	196,706	0.3	183,134		
内訳 普通建設事業費	7,410,651	10.3	1,712,636		
うち補助	4,057,135	5.7	198,938		
うち単独	3,343,822	4.7	1,513,504		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	71,734,094	100.0	45,081,210		

経常経費充当一般財源等計	39,401,924 千円
経常収支比率	94.5 % （ 97.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	48,111,019 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	390,141	0.5	－	390,141
総務費	6,727,131	9.4	126,938	5,906,572
民生費	32,699,057	45.6	680,481	14,875,584
衛生費	6,775,614	9.4	245,866	5,575,002
労働費	235,927	0.3	－	81,446
農林水産業費	111,141	0.2	－	109,392
商工費	1,317,906	1.8	50,000	263,977
土木費	6,555,052	9.1	2,849,564	4,357,693
消防費	2,564,826	3.6	137,782	2,481,302
教育費	10,075,102	14.0	3,320,020	6,868,135
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,282,197	6.0	－	4,171,966
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	71,734,094	100.0	7,410,651	45,081,210

繰出金	合計	9,531,724
営業収支の状況	下水道	1,835,469
	病院	1,332,943
	介護サービス	11,437
	上水道	－
	国民健康保険	2,575,752
	その他	3,776,123

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,004,065
再差引収支	-409,670
加入世帯数（世帯）	35,868
被保険者数（人）	57,031
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	90
保険給付費	282

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	29,715,097	29,044,655
基準財政需要額	30,726,177	30,084,005
標準税収入額等	38,183,067	37,353,312
標準財政規模	40,984,423	40,356,281
財政力指数	0.97	0.96
実質収支比率（％）	7.0	7.3
公債費負担比率（％）	8.7	8.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.7	1.3
将来負担比率（％）	28.9	25.1
積立金現在高 財調	5,882,541	5,891,396
減債	－	－
特定目的	1,473,341	1,475,743
地方債現在高	52,645,146	51,992,860
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,553,957	1,780,769
保証・補償	－	－
その他	18,111,612	13,526,453
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年・計	合計	98.9	95.8	98.8	95.1
	市町村民税	98.5	93.7	98.2	92.9
	純固定資産税	99.4	97.7	99.3	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	101,514 人
	２２年国調	101,039 人
	増減率	0.5 %
面積		55.56 km²
人口密度		1,827 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	100,187 人	98,373 人
28. 1. 1	99,894 人	98,236 人
増減率	0.3 %	0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,134	1,291
	2.5	2.7
第２次	12,202	12,101
	27.0	25.5
第３次	31,910	34,018
	70.5	71.8

都道府県名	団体名	市町村類型
14	2140	Ⅲ－３
神奈川県	伊勢原市	地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,955,370	54.0	16,100,205	85.5
地方譲与税	209,830	0.7	209,830	1.1
利子割交付金	12,897	0.0	12,897	0.1
配当割交付金	67,169	0.2	67,169	0.4
株式等譲渡所得割交付金	41,553	0.1	41,553	0.2
地方消費税交付金	1,659,636	5.3	1,659,636	8.8
ゴルフ場利用税交付金	12,472	0.0	12,472	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	91,274	0.3	91,274	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	66,172	0.2	66,172	0.4
地方交付税	553,270	1.8	467,771	2.5
内訳 普通交付税	467,771	1.5	467,771	2.5
特別交付税	85,499	0.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,669,643	62.6	18,728,979	99.5
交通安全対策特別交付金	14,855	0.0	14,855	0.1
分担金・負担金	326,417	1.0	－	－
使用料	318,762	1.0	78,019	0.4
手数料	79,456	0.3	－	－
国庫支出金	5,183,218	16.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,002,878	6.4	－	－
財産収入	17,476	0.1	3,344	0.0
寄附金	133,077	0.4	－	－
繰入金	101,004	0.3	－	－
繰越金	1,064,942	3.4	－	－
諸収入	772,084	2.5	999	0.0
地方債	1,730,400	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	693,400	2.2	－	－
歳入合計	31,414,212	100.0	18,826,196	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,099,518	95.0	246,972
法定普通税	16,099,518	95.0	246,972
市町村民税	8,200,585	48.4	246,972
内訳 個人均等割	178,168	1.1	－
所得割	6,267,539	37.0	－
法人均等割	300,505	1.8	－
法人税割	1,454,373	8.6	246,972
固定資産税	7,071,804	41.7	－
うち純固定資産税	7,034,829	41.5	－
軽自動車税	166,223	1.0	－
市町村たばこ税	660,906	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	855,852	5.0	－
法定目的税	855,852	5.0	－
内訳 入湯税	687	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	855,165	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,955,370	100.0	246,972

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,414,212	31,072,537
歳出総額	30,499,281	30,007,595
歳入歳出差引	914,931	1,064,942
翌年度に繰越すべき財源	37,540	58,987
実質収支	877,391	1,005,955
単年度収支	−128,564	54,877
積立金	44,167	412,784
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	3,300
実質単年度収支	−84,397	464,361

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	608	1,949,248	3,206
うち消防職員	121	377,036	3,116
うち技能労務員	78	236,340	3,030
教育公務員	13	49,946	3,842
臨時職員	－	－	－
合計	621	1,999,194	3,219
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,694
副市区町村長	2	29.04.01	7,115
教育長	1	29.04.01	6,536
議会議長	1	27.04.01	5,440
議会副議長	1	27.04.01	4,690
議会議員	19	27.04.01	4,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,163,961	20.2	5,867,694	5,866,870	30.1
うち職員給	4,339,692	14.2	4,080,963	－	－
扶助費	7,905,407	25.9	2,333,510	2,333,510	12.0
公債費	2,720,931	8.9	2,712,609	2,712,609	13.9
内訳 元利償還金 元金	2,469,555	8.1	2,462,466	2,462,466	12.6
利子	251,144	0.8	249,911	249,911	1.3
一時借入金利子	232	0.0	232	232	0.0
（義務的経費計）	16,790,299	55.1	10,913,813	10,912,989	55.9
物件費	4,159,721	13.6	3,524,762	3,318,452	17.0
維持補修費	211,635	0.7	193,524	193,524	1.0
補助費等	1,897,912	6.2	1,694,130	1,342,249	6.9
うち一部事務組合負担金	582,224	1.9	582,224	579,061	3.0
繰出金	4,137,351	13.6	3,719,043	2,721,490	13.9
積立金	177,095	0.6	43,901	－	－
投資・出資金・貸付金	359,700	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,765,568	9.1	772,241		
うち人件費	68,448	0.2	68,424		
内訳 普通建設事業費	2,763,670	9.1	770,343		
うち補助	1,388,228	4.6	95,413		
うち単独	1,347,855	4.4	658,593		
災害復旧事業費	1,898	0.0	1,898		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,499,281	100.0	20,861,414		

経常経費充当一般財源等計	
	18,488,704 千円
経常収支比率	
94.7 % （ 98.2 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	21,776,345 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	283,930	0.9	－	283,930
総務費	3,401,381	11.2	27,515	2,840,870
民生費	12,592,760	41.3	10,624	6,347,073
衛生費	2,438,389	8.0	187,382	2,313,330
労働費	78,466	0.3	－	18,269
農林水産業費	512,102	1.7	216,368	322,801
商工費	611,928	2.0	41,231	241,724
土木費	3,932,964	12.9	1,674,131	2,364,854
消防費	1,339,135	4.4	163,860	1,161,714
教育費	2,585,397	8.5	442,559	2,252,342
災害復旧費	1,898	0.0	－	1,898
公債費	2,720,931	8.9	－	2,712,609
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,499,281	100.0	2,763,670	20,861,414

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	4,137,351	
下水道	1,146,477	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,156,614	
その他	1,834,260	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	761,928
再差引収支	635,517
加入世帯数（世帯）	14,397
被保険者数（人）	23,501
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	88
保険給付費	305

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	13,885,703	13,410,327
基準財政需要額	14,365,292	13,977,312
標準税収入額等	17,870,998	17,219,177
標準財政規模	19,032,250	18,709,677
財政力指数	0.96	0.96
実質収支比率（％）	4.6	5.4
公債費負担比率（％）	12.5	11.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	5.5
将来負担比率（％）	87.4	98.6
積立金現在高 財調	1,274,965	1,230,798
減債	－	－
特定目的	633,839	510,232
地方債現在高	25,881,187	26,620,342
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,154,561	3,436,956
保証・補償	－	－
その他	5,880,505	5,976,404
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	18,217	18,213

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0 95.1	98.7 93.8
市町村民税	98.9 94.6	98.5 93.3
純固定資産税	99.1 95.4	98.7 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	130,190 人
	２２年国調	127,707 人
	増減率	1.9 %
面積		26.59 km²
人口密度		4,896 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	131,061 人	128,840 人
28. 1. 1	130,627 人	128,434 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	727	748
	1.3	1.3
第２次	14,309	15,013
	26.1	26.1
第３次	39,821	41,791
	72.6	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
14	2158	地方交付税種地	2－8
神奈川県	海老名市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,415,514	56.9	21,097,407	87.8
地方譲与税	258,069	0.7	258,069	1.1
利子割交付金	17,029	0.0	17,029	0.1
配当割交付金	88,673	0.2	88,673	0.4
株式等譲渡所得割交付金	54,849	0.1	54,849	0.2
地方消費税交付金	2,150,998	5.5	2,150,998	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	112,379	0.3	112,379	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	93,451	0.2	93,451	0.4
地方交付税	43,849	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	43,849	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,234,811	64.1	23,872,855	99.4
交通安全対策特別交付金	18,789	0.0	18,789	0.1
分担金・負担金	556,810	1.4	－	－
使用料	309,934	0.8	106,073	0.4
手数料	76,888	0.2	－	－
国庫支出金	6,431,642	16.3	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,429,544	6.2	－	－
財産収入	21,435	0.1	5,766	0.0
寄附金	116,978	0.3	－	－
繰入金	321,310	0.8	－	－
繰越金	1,426,045	3.6	－	－
諸収入	750,233	1.9	22,368	0.1
地方債	1,666,700	4.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	39,361,419	100.0	24,026,151	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,097,407	94.1	10,198
法定普通税	21,097,407	94.1	10,198
市町村民税	10,083,040	45.0	10,198
内訳 個人均等割	228,753	1.0	－
所得割	8,268,748	36.9	－
法人均等割	433,150	1.9	－
法人税割	1,152,389	5.1	10,198
固定資産税	9,993,350	44.6	－
うち純固定資産税	9,967,056	44.5	－
軽自動車税	155,546	0.7	－
市町村たばこ税	865,471	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,318,107	5.9	－
法定目的税	1,318,107	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,318,107	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,415,514	100.0	10,198

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,361,419	42,241,103
歳出総額	37,880,634	40,815,058
歳入歳出差引	1,480,785	1,426,045
翌年度に繰越すべき財源	422,929	465,123
実質収支	1,057,856	960,922
単年度収支	96,934	435,967
積立金	59,508	122,805
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	78,818	21,414
実質単年度収支	77,624	537,358

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	750	2,324,250	3,099
うち消防職員	161	496,202	3,082
うち技能労務員	59	184,729	3,131
教育公務員	12	45,420	3,785
臨時職員	－	－	－
合計	762	2,369,670	3,110
ラスパイレス指数			102.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.13	9,300
副市区町村長	2	19.04.01	7,460
教育長	1	9.04.01	7,000
議会議長	1	9.04.01	5,360
議会副議長	1	9.04.01	4,510
議会議員	20	23.12.13	4,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,953,233	18.4	6,570,781	6,424,972	26.7
うち職員給	4,835,420	12.8	4,480,655	－	－
扶助費	9,959,545	26.3	3,204,591	3,204,591	13.3
公債費	2,280,839	6.0	2,280,839	2,280,839	9.5
内訳 元利償還金 元金	2,049,019	5.4	2,049,019	2,049,019	8.5
利子	231,820	0.6	231,820	231,820	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,193,617	50.7	12,056,211	11,910,402	49.6
物件費	7,135,839	18.8	6,082,820	5,559,726	23.1
維持補修費	457,332	1.2	443,191	442,656	1.8
補助費等	2,787,334	7.4	2,336,421	2,138,168	8.9
うち一部事務組合負担金	924,016	2.4	924,016	924,016	3.8
繰出金	3,885,659	10.3	3,355,233	2,516,043	10.5
積立金	249,806	0.7	107,467	－	－
投資・出資金・貸付金	155,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,016,047	10.6	1,208,681		
うち人件費	120,684	0.3	120,684		
内訳 普通建設事業費	4,016,047	10.6	1,208,681		
うち補助	2,187,603	5.8	240,391		
うち単独	1,827,452	4.8	967,298		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,880,634	100.0	25,590,024		

経常経費充当一般財源等計	22,566,995 千円
経常収支比率	93.9 %（93.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	27,070,809 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	295,823	0.8	－	295,798
総務費	4,871,095	12.9	252,938	4,161,784
民生費	16,179,721	42.7	236,649	8,185,562
衛生費	2,762,859	7.3	47,477	2,630,711
労働費	143,749	0.4	－	7,730
農林水産業費	353,636	0.9	54,420	312,147
商工費	258,071	0.7	－	202,708
土木費	4,811,119	12.7	2,879,241	2,470,847
消防費	2,022,511	5.3	296,978	1,758,813
教育費	3,896,344	10.3	248,344	3,278,218
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,285,706	6.0	－	2,285,706
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,880,634	100.0	4,016,047	25,590,024

繰出金	合計	3,885,659
営業の状況	下水道	392,625
	介護サービス	12,139
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,484,142
	その他	1,996,753

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	189,590
	再差引収支	−79,938
	加入世帯数（世帯）	18,927
	被保険者数（人）	30,958
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	94
	国庫支出金	82
	保険給付費	276

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	18,279,133	17,675,130
基準財政需要額	18,016,828	17,704,482
標準税収入額等	23,545,494	22,715,940
標準財政規模	23,545,494	22,831,302
財政力指数	1.00	0.99
実質収支比率（％）	4.5	4.2
公債費負担比率（％）	8.4	8.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.9	0.8
将来負担比率（％）	10.8	7.5
積立金現在高 財調	2,618,524	2,637,834
減債	－	－
特定目的	3,167,131	3,159,253
地方債現在高	26,694,739	27,077,058
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,253,776	1,400,218
保証・補償	－	－
その他	5,821,722	3,918,359
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1　96.0	99.0　95.7
市町村民税	98.8　94.7	98.7　94.2
純固定資産税	99.3　96.9	99.2　96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	128,737 人
	２２年国調	129,436 人
	増減率	-0.5 %
面積		17.57 km²
人口密度		7,327 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	130,088 人	127,601 人
28. 1. 1	129,701 人	127,272 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	355	350
	0.7	0.6
第２次	13,406	14,212
	24.6	25.3
第３次	40,688	41,599
	74.7	74.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
神奈川県	座間市	地方交付税種地	2－8
14	2166		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,468,925	44.7	17,322,671	79.0
地方譲与税	212,416	0.5	212,416	1.0
利子割交付金	15,385	0.0	15,385	0.1
配当割交付金	80,048	0.2	80,048	0.4
株式等譲渡所得割交付金	49,407	0.1	49,407	0.2
地方消費税交付金	1,933,788	4.7	1,933,788	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	92,473	0.2	92,473	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	112,677	0.3	112,677	0.5
地方交付税	1,889,080	4.6	1,709,547	7.8
内訳 普通交付税	1,709,547	4.1	1,709,547	7.8
特別交付税	179,501	0.4	－	－
震災復興特別交付税	32	0.0	－	－
（一般財源計）	22,854,199	55.3	21,528,412	98.2
交通安全対策特別交付金	16,093	0.0	16,093	0.1
分担金・負担金	234,109	0.6	－	－
使用料	403,724	1.0	117,739	0.5
手数料	118,681	0.3	－	－
国庫支出金	8,023,459	19.4	－	－
国有提供交付金	253,527	0.6	253,527	1.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,338,530	5.7	－	－
財産収入	202,171	0.5	5,839	0.0
寄附金	4,369	0.0	－	－
繰入金	2,104,208	5.1	－	－
繰越金	1,436,092	3.5	－	－
諸収入	610,625	1.5	2,304	0.0
地方債	2,723,331	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,301,031	3.1	－	－
歳入合計	41,323,118	100.0	21,923,914	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,322,671	93.8	103,798
法定普通税	17,322,671	93.8	103,798
市町村民税	8,648,044	46.8	103,798
内訳 個人均等割	222,524	1.2	－
所得割	7,443,651	40.3	－
法人均等割	289,660	1.6	－
法人税割	692,209	3.7	103,798
固定資産税	7,810,820	42.3	－
うち純固定資産税	7,775,034	42.1	－
軽自動車税	147,574	0.8	－
市町村たばこ税	716,233	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,146,254	6.2	－
法定目的税	1,146,254	6.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,146,254	6.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,468,925	100.0	103,798

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,323,118	40,819,507
歳出総額	40,235,055	39,383,415
歳入歳出差引	1,088,063	1,436,092
翌年度に繰越すべき財源	115,912	140,611
実質収支	972,151	1,295,481
単年度収支	-323,330	827,721
積立金	526,126	692,766
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,020,853	895,255
実質単年度収支	-818,057	625,232

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	716	2,260,412	3,157
うち消防職員	153	481,644	3,148
うち技能労務員	88	287,496	3,267
教育公務員	11	44,374	4,034
臨時職員	－	－	－
合計	727	2,304,786	3,170
ラスパイレス指数			102.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,210
副市区町村長	1	27.04.01	7,440
教育長	1	27.04.01	6,960
議会議長	1	27.04.01	5,410
議会副議長	1	27.04.01	4,500
議会議員	21	27.04.01	4,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,151,514	17.8	6,813,751	6,777,579	29.2
うち職員給	5,054,907	12.6	4,722,486	－	－
扶助費	11,975,436	29.8	3,490,564	3,488,632	15.0
公債費	2,584,150	6.4	2,584,150	2,584,150	11.1
内訳 元利償還金 元金	2,321,256	5.8	2,321,256	2,321,256	10.0
利子	262,414	0.7	262,414	262,414	1.1
一時借入金利子	480	0.0	480	480	0.0
（義務的経費計）	21,711,100	54.0	12,888,465	12,850,361	55.3
物件費	5,283,460	13.1	4,572,217	4,241,644	18.3
維持補修費	763,594	1.9	704,724	704,392	3.0
補助費等	3,104,333	7.7	2,935,036	2,071,714	8.9
うち一部事務組合負担金	970,701	2.4	947,353	947,353	4.1
繰出金	4,332,821	10.8	3,815,353	2,618,473	11.3
積立金	1,561,053	3.9	1,296,414	－	－
投資・出資金・貸付金	68,308	0.2	2,723	2,723	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,410,386	8.5	1,103,017		
うち人件費	101,297	0.3	65,161		
内訳 普通建設事業費	3,410,386	8.5	1,103,017		
うち補助	1,433,625	3.6	199,776		
うち単独	1,976,224	4.9	902,704		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,235,055	100.0	27,317,949		

経常経費充当一般財源等計	
	22,489,307 千円
経常収支比率	
96.8 % （ 102.6 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	28,406,012 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	267,332	0.7	－	267,332
総務費	5,780,036	14.4	82,746	4,999,550
民生費	18,691,751	46.5	63,203	9,309,151
衛生費	2,968,425	7.4	315	2,817,196
労働費	96,756	0.2	－	31,110
農林水産業費	93,899	0.2	23,448	77,222
商工費	177,985	0.4	46,882	176,657
土木費	3,587,094	8.9	1,729,061	2,196,404
消防費	2,129,653	5.3	623,478	1,644,440
教育費	3,857,974	9.6	841,253	3,214,737
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,584,150	6.4	－	2,584,150
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,235,055	100.0	3,410,386	27,317,949

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	5,044,927
	下水道	696,108
	上水道	15,998
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	1,979,033
	その他	2,353,788

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	266,654
再差引収支	-1,154,098
加入世帯数（世帯）	20,514
被保険者数（人）	32,583
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	88
保険給付費	280

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	16,038,379	15,075,432
基準財政需要額	17,724,774	17,208,631
標準税収入額等	20,511,325	19,213,506
標準財政規模	23,521,903	23,149,911
財政力指数	0.89	0.88
実質収支比率（％）	4.1	5.6
公債費負担比率（％）	9.1	8.6
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.5	2.8
将来負担比率（％）	10.2	4.0
積立金現在高 財調	989,265	1,483,992
減債	－	－
特定目的	1,030,126	1,027,310
地方債現在高	27,118,363	26,716,288
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,705,566	1,773,744
保証・補償	－	－
その他	5,610,627	4,305,302
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	98.6	95.0
	市町村民税	98.0	92.7
	純固定資産税	99.1	97.1
計	合計	98.5	94.4
	市町村民税	98.0	92.2
	純固定資産税	98.9	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	43,306 人
	２２年国調	44,020 人
	増減率	-1.6 %
面積		77.12 km²
人口密度		562 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	43,348 人	42,977 人
28. 1. 1	43,762 人	43,389 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	575	572
	2.9	2.8
第２次	6,318	6,872
	32.1	33.6
第３次	12,800	12,983
	65.0	63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
14	2174	地方交付税種地	1－3
神奈川県	南足柄市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,038,646	50.5	6,611,927	81.0
地方譲与税	92,744	0.7	92,744	1.1
利子割交付金	4,975	0.0	4,975	0.1
配当割交付金	25,852	0.2	25,852	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,900	0.1	15,900	0.2
地方消費税交付金	670,048	4.8	670,048	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,392	0.3	40,392	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	32,567	0.2	32,567	0.4
地方交付税	622,952	4.5	577,471	7.1
内訳 普通交付税	577,471	4.1	577,471	7.1
特別交付税	45,481	0.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,544,076	61.2	8,071,876	98.9
交通安全対策特別交付金	5,253	0.0	5,253	0.1
分担金・負担金	166,532	1.2	－	－
使用料	191,493	1.4	19,420	0.2
手数料	73,246	0.5	－	－
国庫支出金	2,080,487	14.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	954,575	6.8	－	－
財産収入	100,532	0.7	46,153	0.6
寄附金	180,584	1.3	－	－
繰入金	255,655	1.8	－	－
繰越金	331,088	2.4	－	－
諸収入	234,209	1.7	15,623	0.2
地方債	833,200	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	696,000	5.0	－	－
歳入合計	13,950,930	100.0	8,158,325	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,611,402	93.9	35,739
法定普通税	6,611,402	93.9	35,739
市町村民税	2,699,324	38.4	35,739
内訳 個人均等割	76,400	1.1	－
所得割	2,272,942	32.3	－
法人均等割	89,708	1.3	－
法人税割	260,274	3.7	35,739
固定資産税	3,555,950	50.5	－
うち純固定資産税	3,555,902	50.5	－
軽自動車税	91,491	1.3	－
市町村たばこ税	262,168	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	2,469	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	427,244	6.1	－
法定目的税	427,244	6.1	－
内訳 入湯税	525	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	426,719	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,038,646	100.0	35,739

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,950,930	14,052,001
歳出総額	13,511,091	13,720,913
歳入歳出差引	439,839	331,088
翌年度に繰越すべき財源	2,644	23,098
実質収支	437,195	307,990
単年度収支	129,205	46,455
積立金	303,995	80,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	280,000
実質単年度収支	233,200	-153,545

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	247	829,920	3,360
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	76,010	3,455
教育公務員	23	73,774	3,208
臨時職員	－	－	－
合計	270	903,694	3,347
ラスパイレス指数			102.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	5,985
副市区町村長	1	28.04.01	5,600
教育長	1	29.04.01	5,517
議会議長	1	22.07.01	4,510
議会副議長	1	22.07.01	3,610
議会議員	14	22.07.01	3,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,701,811	20.0	2,470,221	2,319,138	26.2
うち職員給	1,673,035	12.4	1,471,997	－	－
扶助費	3,260,549	24.1	872,733	866,789	9.8
公債費	1,505,017	11.1	1,497,888	1,497,888	16.9
内訳 元利償還金 元金	1,348,206	10.0	1,341,077	1,341,077	15.1
利子	156,811	1.2	156,811	156,811	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,467,377	55.3	4,840,842	4,683,815	52.9
物件費	2,355,389	17.4	2,005,144	1,821,157	20.6
維持補修費	98,774	0.7	50,017	45,676	0.5
補助費等	1,267,703	9.4	1,154,334	972,365	11.0
うち一部事務組合負担金	65,189	0.5	65,189	65,189	0.7
繰出金	1,515,836	11.2	1,296,309	1,269,507	14.3
積立金	344,069	2.5	308,696	－	－
投資・出資金・貸付金	49,880	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	412,063	3.0	79,193		
うち人件費	11,054	0.1	11,054		
内訳 普通建設事業費	412,063	3.0	79,193		
うち補助	146,564	1.1	5,347		
うち単独	257,729	1.9	70,576		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,511,091	100.0	9,734,535		

経常経費充当一般財源等計 8,792,520 千円

経常収支比率 99.3 % （107.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,174,374 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	165,411	1.2	－	165,411
総務費	2,287,611	16.9	957	2,057,259
民生費	5,098,665	37.7	759	2,298,043
衛生費	1,071,898	7.9	55,859	944,853
労働費	16,929	0.1	－	1,929
農林水産業費	314,761	2.3	121,968	153,749
商工費	122,988	0.9	10,770	89,832
土木費	904,923	6.7	176,057	636,088
消防費	702,231	5.2	25,154	675,369
教育費	1,320,657	9.8	20,539	1,214,114
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,505,017	11.1	－	1,497,888
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,511,091	100.0	412,063	9,734,535

繰出金	公営事業等	合計	1,517,894	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	129,289
		下水道	320,000	再差引収支	92,429
		上水道	2,058	加入世帯数（世帯）	6,088
		工業用水道	－	被保険者数（人）	9,823
		交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
		国民健康保険	288,987	国庫支出金	93
		その他	906,849	保険給付費	316

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	5,801,834	5,847,070
基準財政需要額	6,384,875	6,340,322
標準税収入額等	7,425,603	7,497,892
標準財政規模	8,699,931	8,685,918
財政力指数	0.92	0.93
実質収支比率（％）	5.0	3.5
公債費負担比率（％）	14.7	14.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	6.7
将来負担比率（％）	92.9	98.3
積立金現在高 財調	384,703	280,708
減債	－	－
特定目的	2,269,284	2,284,865
地方債現在高	17,416,295	17,931,301
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	739,265	226,657
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.7	98.6 95.5
市町村民税	98.5 94.5	98.4 94.0
純固定資産税	98.9 96.3	99.0 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	84,460 人
	２２年国調	83,167 人
	増減率	1.6 %
面積		22.14 km²
人口密度		3,815 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	85,180 人	82,064 人
28. 1. 1	85,253 人	82,300 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	489	452
	1.4	1.2
第２次	11,172	12,140
	31.2	32.2
第３次	24,109	25,165
	67.4	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
14	2182	地方交付税種地	2－6
神奈川県	綾瀬市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,980,108	44.2	12,216,686	74.9
地方譲与税	169,887	0.6	169,887	1.0
利子割交付金	9,394	0.0	9,394	0.1
配当割交付金	48,894	0.2	48,894	0.3
株式等譲渡所得割交付金	30,199	0.1	30,199	0.2
地方消費税交付金	1,389,743	4.7	1,389,743	8.5
ゴルフ場利用税交付金	15,323	0.1	15,323	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	73,947	0.3	73,947	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	82,761	0.3	82,761	0.5
地方交付税	1,075,118	3.7	908,559	5.6
内訳 普通交付税	908,559	3.1	908,559	5.6
特別交付税	166,500	0.6	－	－
震災復興特別交付税	59	0.0	－	－
（一般財源計）	15,875,374	54.0	14,945,393	91.6
交通安全対策特別交付金	13,122	0.0	13,122	0.1
分担金・負担金	212,715	0.7	－	－
使用料	150,344	0.5	54,442	0.3
手数料	68,406	0.2	－	－
国庫支出金	5,870,176	20.0	－	－
国有提供交付金	1,235,501	4.2	1,235,501	7.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,520,241	8.6	－	－
財産収入	87,578	0.3	61,947	0.4
寄附金	165,493	0.6	－	－
繰入金	415,616	1.4	－	－
繰越金	772,304	2.6	－	－
諸収入	1,008,277	3.4	421	0.0
地方債	1,003,200	3.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	29,398,347	100.0	16,310,826	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,216,686	94.1	72,907
法定普通税	12,216,686	94.1	72,907
市町村民税	5,455,722	42.0	72,907
内訳 個人均等割	144,422	1.1	－
所得割	4,484,326	34.5	－
法人均等割	254,075	2.0	－
法人税割	572,899	4.4	72,907
固定資産税	6,034,083	46.5	－
うち純固定資産税	5,990,662	46.2	－
軽自動車税	135,051	1.0	－
市町村たばこ税	591,830	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	763,422	5.9	－
法定目的税	763,422	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	763,422	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,980,108	100.0	72,907

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,398,347	28,663,153
歳出総額	28,335,091	27,890,849
歳入歳出差引	1,063,256	772,304
翌年度に繰越すべき財源	627,651	87,575
実質収支	435,605	684,729
単年度収支	-249,124	55,217
積立金	35,020	54,088
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	135,579	－
実質単年度収支	-349,683	109,305

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	562	1,789,970	3,185
うち消防職員	113	362,956	3,212
うち技能労務員	37	129,093	3,489
教育公務員	12	49,212	4,101
臨時職員	－	－	－
合計	574	1,839,182	3,204
ラスパイレス指数			102.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.25	9,110
副市区町村長	2	28.07.25	7,400
教育長	1	28.07.25	6,840
議会議長	1	13.04.01	5,300
議会副議長	1	13.04.01	4,290
議会議員	20	23.04.24	3,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,606,807	19.8	5,133,216	5,097,084	31.2
うち職員給	3,922,711	13.8	3,476,034	－	－
扶助費	6,827,180	24.1	1,894,677	1,890,721	11.6
公債費	1,859,529	6.6	1,859,529	1,859,529	11.4
内訳 元利償還金 元金	1,681,017	5.9	1,681,017	1,681,017	10.3
利子	178,512	0.6	178,512	178,512	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,293,516	50.4	8,887,422	8,847,334	54.2
物件費	3,336,677	11.8	3,032,280	2,881,926	17.7
維持補修費	333,275	1.2	305,656	305,656	1.9
補助費等	2,002,498	7.1	1,722,865	1,485,707	9.1
うち一部事務組合負担金	763,674	2.7	751,157	678,458	4.2
繰出金	3,371,332	11.9	3,023,035	2,490,180	15.3
積立金	130,027	0.5	91,390	－	－
投資・出資金・貸付金	510,687	1.8	687	600	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,357,079	15.4	1,106,467		
うち人件費	70,125	0.2	70,125		
内訳 普通建設事業費	4,357,079	15.4	1,106,467		
うち補助	2,168,323	7.7	359,508		
うち単独	2,187,020	7.7	745,223		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,335,091	100.0	18,169,802		

経常経費充当一般財源等計	
	16,011,403 千円
経常収支比率	
98.2 % （ 98.2 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,233,058 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	268,957	0.9	－	268,957
総務費	2,804,905	9.9	5,998	2,520,382
民生費	10,949,820	38.6	635,370	4,873,578
衛生費	2,356,967	8.3	279,549	2,135,474
労働費	110,892	0.4	－	10,892
農林水産業費	137,809	0.5	4,286	131,754
商工費	610,811	2.2	－	226,122
土木費	5,696,902	20.1	3,141,252	2,930,918
消防費	1,167,722	4.1	16,034	1,144,558
教育費	2,370,777	8.4	274,590	2,067,638
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,859,529	6.6	－	1,859,529
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,335,091	100.0	4,357,079	18,169,802

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	3,371,332	
営業の状況 下水道	1,298,034	
介護サービス	5,411	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	781,553	
その他	1,286,334	

会計の状況		
国民健康保険事業 実質収支	60,000	
再差引収支	-388,875	
加入世帯数（世帯）	13,561	
被保険者数（人）	22,943	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93	
国庫支出金	87	
保険給付費	282	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	10,909,817	10,746,839
基準財政需要額	11,823,413	11,702,315
標準税収入額等	13,988,147	13,765,324
標準財政規模	15,860,335	15,830,306
財政力指数	0.92	0.92
実質収支比率（％）	2.7	4.3
公債費負担比率（％）	9.7	9.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	7.6
将来負担比率（％）	46.0	49.5
積立金現在高 財調	1,471,579	1,572,138
減債	－	－
特定目的	892,302	1,077,279
地方債現在高	16,288,480	16,966,297
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,088,124	3,907,574
保証・補償	－	－
その他	2,596,609	4,729,037
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 94.8	99.1 94.1
市町村民税	98.6 92.3	98.5 91.7
純固定資産税	99.3 96.4	99.4 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	32,096	人
２２年国調	32,766	人
増減率	-2.0	%
面積	17.04	km²
人口密度	1,884	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	33,431 人	33,213 人
28. 1. 1	33,490 人	33,269 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	177	160
	1.3	1.1
第２次	2,189	2,219
	16.0	15.9
第３次	11,339	11,535
	82.7	82.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
14	3014		
神奈川県	葉山町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,762,787	56.2	5,247,043	82.1
地方譲与税	60,258	0.6	60,258	0.9
利子割交付金	5,527	0.1	5,527	0.1
配当割交付金	28,746	0.3	28,746	0.4
株式等譲渡所得割交付金	17,719	0.2	17,719	0.3
地方消費税交付金	457,828	4.5	457,828	7.2
ゴルフ場利用税交付金	15,537	0.2	15,537	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,193	0.3	26,193	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,695	0.2	22,695	0.4
地方交付税	477,301	4.7	473,734	7.4
内訳 普通交付税	473,734	4.6	473,734	7.4
内訳 特別交付税	3,548	0.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	19	0.0	-	-
（一般財源計）	6,874,591	67.0	6,355,280	99.4
交通安全対策特別交付金	4,036	0.0	4,036	0.1
分担金・負担金	67,056	0.7	-	-
使用料	126,974	1.2	30,393	0.5
手数料	85,613	0.8	-	-
国庫支出金	894,815	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	627,962	6.1	-	-
財産収入	21,313	0.2	4,499	0.1
寄附金	17,721	0.2	-	-
繰入金	331,412	3.2	-	-
繰越金	648,198	6.3	-	-
諸収入	73,974	0.7	67	0.0
地方債	485,600	4.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	400,000	3.9	-	-
歳入合計	10,259,265	100.0	6,394,275	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,247,043	91.1	-
法定普通税	5,247,043	91.1	-
市町村民税	2,843,490	49.3	-
内訳 個人均等割	55,309	1.0	-
内訳 所得割	2,616,634	45.4	-
内訳 法人均等割	68,604	1.2	-
内訳 法人税割	102,943	1.8	-
固定資産税	2,229,649	38.7	-
うち純固定資産税	2,219,490	38.5	-
軽自動車税	43,137	0.7	-
市町村たばこ税	130,767	2.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	515,744	8.9	-
法定目的税	515,744	8.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	515,744	8.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,762,787	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	10,259,265	10,127,815
歳出総額	9,611,994	9,479,617
歳入歳出差引	647,271	648,198
翌年度に繰越すべき財源	37,943	42,158
実質収支	609,328	606,040
単年度収支	3,288	78,628
積立金	187,502	180,180
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	205,200	200,500
実質単年度収支	-14,410	58,308

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	264	831,336	3,149
うち消防職員	52	149,656	2,878
うち技能労務員	49	158,270	3,230
教育公務員	4	15,832	3,958
臨時職員	-	-	-
合計	268	847,168	3,161
ラスパイレス指数			102.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.01.20	8,230
副市区町村長	1	28.01.20	6,660
教育長	1	28.01.20	6,290
議会議長	1	26.07.01	4,990
議会副議長	1	26.07.01	4,300
議会議員	12	26.07.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,690,709	28.0	2,582,800	2,579,693	38.0
うち職員給	1,763,388	18.3	1,664,379	-	-
扶助費	1,476,937	15.4	484,611	471,842	6.9
公債費	505,768	5.3	499,509	499,509	7.4
内訳 元利償還金 元金	454,777	4.7	448,518	448,518	6.6
内訳 元利償還金 利子	50,991	0.5	50,991	50,991	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,673,414	48.6	3,566,920	3,551,044	52.3
物件費	1,409,448	14.7	1,217,351	1,106,903	16.3
維持補修費	121,882	1.3	95,228	95,228	1.4
補助費等	658,235	6.8	473,760	419,865	6.2
うち一部事務組合負担金	64,512	0.7	57,245	57,245	0.8
繰出金	1,774,255	18.5	1,611,885	1,447,516	21.3
積立金	482,616	5.0	482,436	-	-
投資・出資金・貸付金	5,300	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	486,844	5.1	159,816		
うち人件費	12,708	0.1	12,708		
内訳 普通建設事業費	486,844	5.1	159,816		
内訳 うち補助	122,021	1.3	22,123		
内訳 うち単独	348,411	3.6	121,281		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,611,994	100.0	7,607,396		

経常経費充当一般財源等計	6,620,556 千円
経常収支比率	97.4 ％ （ 103.5 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,254,667 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	167,974	1.7	-	167,959
総務費	1,375,795	14.3	11,911	1,254,801
民生費	3,281,473	34.1	71,109	1,840,216
衛生費	1,110,797	11.6	33,644	1,002,066
労働費	5,822	0.1	-	822
農林水産業費	39,279	0.4	-	37,182
商工費	91,783	1.0	-	71,366
土木費	1,477,171	15.4	103,091	1,409,752
消防費	588,914	6.1	95,440	501,169
教育費	967,218	10.1	171,649	822,554
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	505,768	5.3	-	499,509
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,611,994	100.0	486,844	7,607,396

公営事業等への繰出	
合計	1,774,255
下水道	737,227
介護サービス	588
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	300,115
その他	736,325

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	116,218
再差引収支	84,574
加入世帯数（世帯）	5,303
被保険者数（人）	9,000
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	71
被保険者1人当り 保険給付費	259

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,495,644	4,386,697
基準財政需要額	4,973,469	4,896,519
標準税収入額等	5,856,777	5,735,713
標準財政規模	6,748,532	6,801,827
財政力指数	0.90	0.90
実質収支比率（％）	9.0	8.9
公債費負担比率（％）	6.1	6.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	-0.5	-0.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	868,779	886,477
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	950,081	779,467
地方債現在高	5,726,213	5,695,390
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	265,187	295,333
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	184,130	184,113

徴収率（％）	平成２８年度 現年	平成２８年度 現年・計	平成２７年度 現年	平成２７年度 現年・計
合計	99.5	98.4	99.4	97.7
市町村民税	99.3	98.1	99.3	97.4
純固定資産税	99.6	98.5	99.5	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	47,936 人
	２２年国調	47,672 人
	増減率	0.6 %
面積		13.34 km²
人口密度		3,593 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	48,372 人	47,736 人
28. 1. 1	48,319 人	47,702 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	487	483
	2.2	2.2
第２次	7,629	8,042
	34.3	36.0
第３次	14,116	13,787
	63.5	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
14 神奈川県	3219 寒川町	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,520,250	57.6	8,022,159	88.2
地方譲与税	97,406	0.7	97,406	1.1
利子割交付金	5,359	0.0	5,359	0.1
配当割交付金	27,879	0.2	27,879	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,193	0.1	17,193	0.2
地方消費税交付金	801,545	5.4	801,545	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	42,338	0.3	42,338	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	45,101	0.3	45,101	0.5
地方交付税	8,160	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	8,160	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,565,231	64.7	9,058,980	99.6
交通安全対策特別交付金	7,159	0.0	7,159	0.1
分担金・負担金	495,536	3.4	－	－
使用料	36,473	0.2	26,404	0.3
手数料	29,340	0.2	－	－
国庫支出金	1,643,693	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	976,415	6.6	－	－
財産収入	88,255	0.6	－	－
寄附金	12,074	0.1	－	－
繰入金	444,729	3.0	－	－
繰越金	693,524	4.7	－	－
諸収入	385,169	2.6	127	0.0
地方債	410,500	2.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	14,788,098	100.0	9,092,670	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,022,159	94.2	70,832
法定普通税	8,022,159	94.2	70,832
市町村民税	3,317,836	38.9	70,832
内訳 個人均等割	83,731	1.0	－
所得割	2,549,251	29.9	－
法人均等割	143,804	1.7	－
法人税割	541,050	6.4	70,832
固定資産税	4,232,924	49.7	－
うち純固定資産税	4,093,316	48.0	－
軽自動車税	87,972	1.0	－
市町村たばこ税	383,427	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	498,091	5.8	－
法定目的税	498,091	5.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	498,091	5.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,520,250	100.0	70,832

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,788,098	14,920,832
歳出総額	14,042,828	14,227,308
歳入歳出差引	745,270	693,524
翌年度に繰越すべき財源	61,530	115,436
実質収支	683,740	578,088
単年度収支	105,652	−66,691
積立金	359,229	323,041
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	397,500	121,928
実質単年度収支	67,381	134,422

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	309	980,148	3,172
うち消防職員	56	167,552	2,992
うち技能労務員	20	63,280	3,164
教育公務員	5	18,560	3,712
臨時職員	－	－	－
合計	314	998,708	3,181
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,290
副市区町村長	1	27.04.01	6,730
教育長	1	27.04.01	6,180
議会議長	1	28.04.01	4,790
議会副議長	1	28.04.01	3,970
議会議員	16	28.04.01	3,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,027,360	21.6	2,873,606	2,872,326	31.6
うち職員給	2,108,522	15.0	1,976,571	－	－
扶助費	3,108,768	22.1	991,319	936,353	10.3
公債費	1,249,359	8.9	1,249,359	1,249,359	13.7
内訳 元利償還金 元金	1,150,731	8.2	1,150,731	1,150,731	12.7
利子	98,566	0.7	98,566	98,566	1.1
一時借入金利子	62	0.0	62	62	0.0
（義務的経費計）	7,385,487	52.6	5,114,284	5,058,038	55.6
物件費	2,442,449	17.4	1,946,607	1,889,809	20.8
維持補修費	90,361	0.6	76,346	76,346	0.8
補助費等	1,214,787	8.7	1,045,788	856,818	9.4
うち一部事務組合負担金	19,033	0.1	19,033	19,033	0.2
繰出金	1,383,031	9.8	1,119,639	906,795	10.0
積立金	400,506	2.9	389,045	－	－
投資・出資金・貸付金	88,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,038,207	7.4	329,543		
うち人件費	33,156	0.2	33,156		
内訳 普通建設事業費	1,038,207	7.4	329,543		
うち補助	139,395	1.0	51,918		
うち単独	894,369	6.4	273,182		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,042,828	100.0	10,021,252		

経常経費充当一般財源等計	
	8,787,806 千円
経常収支比率	96.6 % （ 96.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,766,522 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	234,093	1.7	28,971	205,192
総務費	2,042,168	14.5	23,949	1,879,669
民生費	5,073,493	36.1	40,000	2,583,561
衛生費	1,496,686	10.7	177,065	840,322
労働費	67,833	0.5	－	9,919
農林水産業費	97,285	0.7	13,857	94,077
商工費	150,613	1.1	－	110,867
土木費	1,533,622	10.9	486,456	1,147,605
消防費	673,306	4.8	126,028	540,740
教育費	1,424,370	10.1	141,881	1,359,941
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,249,359	8.9	－	1,249,359
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,042,828	100.0	1,038,207	10,021,252

繰出金			
公営事業等への繰出金	合計	1,875,000	
	下水道	491,969	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	519,960	
	その他	863,071	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	498,129
	再差引収支	286,662
	加入世帯数（世帯）	7,142
	被保険者数（人）	11,911
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	122
	国庫支出金	81
	保険給付費	304

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,044,988	7,051,375
基準財政需要額	6,720,377	6,766,493
標準税収入額等	9,057,377	9,058,455
標準財政規模	9,057,377	9,058,455
財政力指数	1.03	1.01
実質収支比率（％）	7.5	6.4
公債費負担比率（％）	11.6	13.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	5.6
将来負担比率（％）	9.3	23.1
積立金現在高 財調	1,511,004	1,549,275
減債	46,935	46,921
特定目的	735,297	741,263
地方債現在高	9,069,164	9,809,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	988,116	1,087,006
保証・補償	－	－
その他	7,132,331	5,473,019
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	583,394	583,368

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.2 97.7	99.1 97.3
	市町村民税	98.9 96.2	98.7 95.8
	純固定資産税	99.5 98.5	99.2 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	31,550	人
２２年国調	33,032	人
増減率	-4.5	%
面積	17.18	k㎡
人口密度	1,836	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	33,045 人	32,895 人
28. 1. 1	33,010 人	32,867 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	317	427
	2.3	2.9
第２次	3,000	3,079
	22.0	21.2
第３次	10,304	11,045
	75.6	75.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
14	3413		
神奈川県	大磯町	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,941,211	45.6	4,941,211	78.6
地方譲与税	62,255	0.6	62,255	1.0
利子割交付金	4,646	0.0	4,646	0.1
配当割交付金	24,186	0.2	24,186	0.4
株式等譲渡所得割交付金	14,948	0.1	14,948	0.2
地方消費税交付金	471,212	4.4	471,212	7.5
ゴルフ場利用税交付金	28,629	0.3	28,629	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,073	0.3	27,073	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,776	0.2	21,776	0.3
地方交付税	754,603	7.0	640,103	10.2
内訳 普通交付税	640,103	5.9	640,103	10.2
内訳 特別交付税	114,500	1.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,350,539	58.6	6,236,039	99.2
交通安全対策特別交付金	4,286	0.0	4,286	0.1
分担金・負担金	126,516	1.2	-	-
使用料	108,369	1.0	22,359	0.4
手数料	25,580	0.2	-	-
国庫支出金	1,324,646	12.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	738,443	6.8	-	-
財産収入	49,618	0.5	20,720	0.3
寄附金	7,920	0.1	-	-
繰入金	543,069	5.0	-	-
繰越金	753,072	7.0	-	-
諸収入	171,465	1.6	475	0.0
地方債	625,498	5.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	466,398	4.3	-	-
歳入合計	10,829,021	100.0	6,283,879	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,941,211	100.0	7,695
法定普通税	4,941,211	100.0	7,695
市町村民税	2,454,436	49.7	7,695
内訳 個人均等割	56,907	1.2	-
内訳 所得割	2,257,078	45.7	-
内訳 法人均等割	60,178	1.2	-
内訳 法人税割	80,273	1.6	7,695
固定資産税	2,290,357	46.4	-
うち純固定資産税	2,289,586	46.3	-
軽自動車税	49,587	1.0	-
市町村たばこ税	146,831	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,941,211	100.0	7,695

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,829,021	11,105,741
	歳出総額	10,215,223	10,352,669
	歳入歳出差引	613,798	753,072
	翌年度に繰越すべき財源	120,145	168,804
	実質収支	493,653	584,268
	単年度収支	-90,615	249,982
	積立金	378,712	305,574
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	197,776	232,538
	実質単年度収支	90,321	323,018

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	222	636,252	2,866
	うち消防職員	44	129,008	2,932
	うち技能労務員	7	20,048	2,864
	教育公務員	17	51,516	3,030
	臨時職員	-	-	-
	合計	239	687,768	2,878
ラスパイレス指数				96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.15	7,670
副市区町村長	1	26.04.01	6,230
教育長	1	26.04.01	5,750
議会議長	1	16.04.01	4,230
議会副議長	1	16.04.01	3,440
議会議員	12	19.06.24	3,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,104,144	20.6	1,931,707	1,931,081	28.6
うち職員給	1,458,126	14.3	1,295,076	-	-
扶助費	1,631,545	16.0	492,460	492,390	7.3
公債費	633,616	6.2	633,304	633,304	9.4
内訳 元利償還金 元金	571,197	5.6	570,885	570,885	8.5
内訳 元利償還金 利子	62,419	0.6	62,419	62,419	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,369,305	42.8	3,057,471	3,056,775	45.3
物件費	1,429,103	14.0	1,179,393	1,120,856	16.6
維持補修費	86,976	0.9	82,445	80,988	1.2
補助費等	509,326	5.0	469,129	448,315	6.6
うち一部事務組合負担金	59,111	0.6	55,608	55,447	0.8
繰出金	1,862,327	18.2	1,699,458	1,179,465	17.5
積立金	599,285	5.9	579,193	-	-
投資・出資金・貸付金	40,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,318,901	12.9	331,692		
うち人件費	18,124	0.2	18,124		
内訳 普通建設事業費	1,318,901	12.9	331,692		
内訳 うち補助	1,003,398	9.8	133,239		
内訳 うち単独	315,503	3.1	198,453		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,215,223	100.0	7,398,781		

経常経費充当一般財源等計 5,886,399 千円
経常収支比率 87.2 % （ 93.7 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 8,012,579 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	138,892	1.4	-	138,892
総務費	1,645,227	16.1	11,667	1,471,040
民生費	3,310,290	32.4	81,736	1,925,668
衛生費	1,349,724	13.2	493,557	809,032
労働費	21,306	0.2	-	1,306
農林水産業費	105,378	1.0	24,977	81,192
商工費	138,942	1.4	6,307	99,891
土木費	1,107,170	10.8	205,818	944,660
消防費	569,677	5.6	138,709	554,734
教育費	1,195,001	11.7	356,130	739,062
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	633,616	6.2	-	633,304
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,215,223	100.0	1,318,901	7,398,781

公営事業等への繰出	
合計	1,862,327
下水道	550,147
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	458,232
その他	853,948

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	232,064
再差引収支	65,351
加入世帯数（世帯）	5,408
被保険者数（人）	8,859
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	298

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		4,394,362	4,329,938
基準財政需要額		5,038,610	4,987,284
標準税収入額等		5,704,514	5,628,475
標準財政規模		6,811,015	6,850,617
財政力指数		0.87	0.87
実質収支比率（%）		7.2	8.5
公債費負担比率（%）		7.9	7.5
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	4.2	4.4
	将来負担比率（%）	68.1	69.8
積立金現在高	財調	812,579	631,643
	減債	410	410
	特定目的	879,684	809,792
地方債現在高		7,371,900	7,317,599
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	708,175	708,175
	保証・補償	-	-
	その他	6,089,832	6,396,305
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		973,641	973,626

徴収率（%）	平成２８年度 現年	平成２８年度 現年・計	平成２７年度 現年	平成２７年度 現年・計
合計	98.3	94.3	98.3	94.4
市町村民税	98.9	94.9	99.0	94.5
純固定資産税	97.6	93.3	97.4	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	28,378 人
	２２年国調	29,522 人
	増減率	-3.9 %
面積		9.08 km²
人口密度		3,125 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	29,087 人	28,919 人
28. 1. 1	29,267 人	29,113 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	205	216
	1.7	1.7
第２次	2,827	2,996
	22.8	23.1
第３次	9,369	9,753
	75.6	75.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
14	3421	地方交付税種地	2－5
神奈川県	二宮町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,579,980	45.4	3,579,980	68.5
地方譲与税	58,884	0.7	58,884	1.1
利子割交付金	3,698	0.0	3,698	0.1
配当割交付金	19,226	0.2	19,226	0.4
株式等譲渡所得割交付金	11,837	0.2	11,837	0.2
地方消費税交付金	401,287	5.1	401,287	7.7
ゴルフ場利用税交付金	9,018	0.1	9,018	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,639	0.3	25,639	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,079	0.2	17,079	0.3
地方交付税	1,181,800	15.0	1,072,709	20.5
内訳 普通交付税	1,072,709	13.6	1,072,709	20.5
特別交付税	109,091	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,308,448	67.3	5,199,357	99.5
交通安全対策特別交付金	4,070	0.1	4,070	0.1
分担金・負担金	145,899	1.9	－	－
使用料	158,948	2.0	22,513	0.4
手数料	55,401	0.7	－	－
国庫支出金	831,247	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	496,945	6.3	－	－
財産収入	14,214	0.2	－	－
寄附金	6,989	0.1	－	－
繰入金	85,041	1.1	－	－
繰越金	267,963	3.4	－	－
諸収入	106,503	1.4	6	0.0
地方債	401,000	5.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	270,000	3.4	－	－
歳入合計	7,882,668	100.0	5,225,946	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,579,980	100.0	－
法定普通税	3,579,980	100.0	－
市町村民税	1,887,462	52.7	－
内訳 個人均等割	50,368	1.4	－
所得割	1,743,713	48.7	－
法人均等割	47,192	1.3	－
法人税割	46,189	1.3	－
固定資産税	1,512,816	42.3	－
うち純固定資産税	1,504,967	42.0	－
軽自動車税	42,295	1.2	－
市町村たばこ税	137,407	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,579,980	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,882,668	8,141,034
歳出総額	7,636,429	7,873,071
歳入歳出差引	246,239	267,963
翌年度に繰越すべき財源	24,984	46,485
実質収支	221,255	221,478
単年度収支	-223	-39,966
積立金	215,012	150,015
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,000	70,000
実質単年度収支	164,789	40,049

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	203	565,152	2,784
うち消防職員	46	125,626	2,731
うち技能労務員	6	15,132	2,522
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	205	572,218	2,791
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,660
副市区町村長	1	19.04.01	6,320
教育長	1	19.04.01	5,810
議会議長	1	20.04.01	3,820
議会副議長	1	20.04.01	2,990
議会議員	12	20.04.01	2,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,737,623	22.8	1,658,504	1,651,854	30.1
うち職員給	1,123,368	14.7	1,061,252	－	－
扶助費	1,455,683	19.1	457,581	457,581	8.3
公債費	645,853	8.5	645,853	645,853	11.8
内訳 元利償還金 元金	574,234	7.5	574,234	574,234	10.4
利子	71,619	0.9	71,619	71,619	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,839,159	50.3	2,761,938	2,755,288	50.1
物件費	1,387,261	18.2	1,105,706	1,049,433	19.1
維持補修費	82,117	1.1	63,481	63,397	1.2
補助費等	441,742	5.8	347,766	322,178	5.9
うち一部事務組合負担金	35,557	0.5	31,526	30,011	0.5
繰出金	1,253,915	16.4	1,117,631	1,018,015	18.5
積立金	300,066	3.9	294,317	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	302,169	4.0	108,972		
うち人件費	7,015	0.1	7,015		
内訳 普通建設事業費	302,169	4.0	108,972		
うち補助	89,181	1.2	24,759		
うち単独	212,988	2.8	84,213		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,636,429	100.0	5,799,811		

経常経費充当一般財源等計	
	5,208,311 千円
経常収支比率	94.8 %（99.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,046,050 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,122	1.6	－	125,122
総務費	1,150,684	15.1	113	1,041,302
民生費	2,723,780	35.7	4,406	1,479,857
衛生費	783,735	10.3	37,883	623,809
労働費	21,522	0.3	－	1,522
農林水産業費	70,142	0.9	2,392	62,436
商工費	49,943	0.7	－	39,349
土木費	903,360	11.8	147,656	784,289
消防費	474,180	6.2	88,234	379,736
教育費	688,108	9.0	21,485	616,536
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	645,853	8.5	－	645,853
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,636,429	100.0	302,169	5,799,811

繰出金 合計	1,253,915	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	220,581
営業の状況 下水道	387,054	再差引収支	92,306
上水道	－	加入世帯数（世帯）	4,550
工業用水道	－	被保険者数（人）	7,346
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国民健康保険	175,445	国庫支出金	97
その他	691,416	保険給付費	314

財政指標

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,233,560	3,214,413
基準財政需要額	4,309,814	4,284,744
標準税収入額等	4,131,103	4,103,441
標準財政規模	5,622,648	5,673,529
財政力指数	0.75	0.76
実質収支比率（％）	3.9	3.9
公債費負担比率（％）	10.7	10.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	6.3
将来負担比率（％）	50.7	57.2
積立金現在高 財調	453,059	288,047
減債	－	－
特定目的	312,171	243,617
地方債現在高	7,130,631	7,303,865
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,753,617	3,032,603
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.3 98.0	99.3 98.0
市町村民税	99.4 97.7	99.3 97.7
純固定資産税	99.2 98.2	99.2 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,679 人
	２２年国調	10,010 人
	増減率	-3.3 %
面積		19.99 km²
人口密度		484 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,630 人	9,348 人
28. 1. 1	9,669 人	9,435 人
増減率	-0.4 %	-0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	439	432
	9.3	8.7
第２次	1,413	1,464
	29.9	29.5
第３次	2,867	3,063
	60.8	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
14	3618	地方交付税種地	2－3
神奈川県	中井町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,455,027	63.1	2,455,027	88.1
地方譲与税	40,475	1.0	40,475	1.5
利子割交付金	1,024	0.0	1,024	0.0
配当割交付金	5,327	0.1	5,327	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,271	0.1	3,271	0.1
地方消費税交付金	203,552	5.2	203,552	7.3
ゴルフ場利用税交付金	35,819	0.9	35,819	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,610	0.5	17,610	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,039	0.1	5,039	0.2
地方交付税	37,635	1.0	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	37,635	1.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,804,779	72.0	2,767,144	99.3
交通安全対策特別交付金	2,101	0.1	2,101	0.1
分担金・負担金	24,697	0.6	-	-
使用料	57,182	1.5	17,044	0.6
手数料	5,856	0.2	-	-
国庫支出金	332,031	8.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	244,769	6.3	-	-
財産収入	1,478	0.0	-	-
寄附金	25,920	0.7	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	349,972	9.0	-	-
諸収入	44,099	1.1	51	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	3,892,884	100.0	2,786,340	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,455,027	100.0	20,551
法定普通税	2,455,027	100.0	20,551
市町村民税	836,710	34.1	20,551
内訳 個人均等割	17,535	0.7	-
所得割	466,266	19.0	-
法人均等割	55,291	2.3	-
法人税割	297,618	12.1	20,551
固定資産税	1,481,347	60.3	-
うち純固定資産税	1,481,151	60.3	-
軽自動車税	28,973	1.2	-
市町村たばこ税	107,997	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,455,027	100.0	20,551

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

支状況 区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	3,892,884	4,128,989
歳出総額	3,647,059	3,679,017
歳入歳出差引	245,825	449,972
翌年度に繰越すべき財源	20,600	29,266
実質収支	225,225	420,706
単年度収支	-195,481	71,586
積立金	74,590	100,223
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-120,891	171,809

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	79	248,376	3,144
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	13	43,030	3,310
臨時職員	-	-	-
合計	92	291,406	3,167
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.11.01	7,960
副市区町村長	1	26.11.01	6,380
教育長	1	26.11.01	5,800
議会議長	1	15.04.01	3,550
議会副議長	1	15.04.01	2,780
議会議員	10	19.04.30	2,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	825,907	22.6	787,362	786,948	28.2
うち職員給	521,161	14.3	483,854	-	-
扶助費	423,211	11.6	142,131	142,131	5.1
公債費	106,692	2.9	106,692	106,692	3.8
内訳 元利償還金 元金	99,572	2.7	99,572	99,572	3.6
利子	7,120	0.2	7,120	7,120	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,355,810	37.2	1,036,185	1,035,771	37.2
物件費	738,203	20.2	624,721	555,131	19.9
維持補修費	19,814	0.5	19,657	19,657	0.7
補助費等	395,655	10.8	375,723	369,548	13.3
うち一部事務組合負担金	117,864	3.2	116,374	115,855	4.2
繰出金	715,624	19.6	669,381	589,493	21.2
積立金	74,811	2.1	74,158	-	-
投資・出資金・貸付金	14,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	333,142	9.1	239,638		
うち人件費	48,702	1.3	48,702		
内訳 普通建設事業費	333,142	9.1	239,638		
うち補助	92,944	2.5	66,174		
うち単独	225,943	6.2	159,209		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,647,059	100.0	3,039,463		

経常経費充当一般財源等計	
	2,569,600 千円
経常収支比率	
92.2 % （ 92.2 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,285,288 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	91,588	2.5	-	91,588
総務費	777,428	21.3	53,823	718,100
民生費	1,080,287	29.6	25,002	666,345
衛生費	266,150	7.3	5,040	251,162
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	142,583	3.9	65,150	79,730
商工費	51,085	1.4	490	35,933
土木費	605,246	16.6	164,046	576,566
消防費	182,284	5.0	4,085	177,743
教育費	343,716	9.4	15,506	335,604
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	106,692	2.9	-	106,692
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,647,059	100.0	333,142	3,039,463

繰出金		会計の状況		
公営事業等への出資	合計	718,932	国民健康保険事業	実質収支 59,235
	下水道	346,000		再差引収支 -11,351
	上水道	3,308		加入世帯数（世帯） 1,623
	工業用水道	-		被保険者数（人） 2,831
	交通	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 95
	国民健康保険	127,755		国庫支出金 70
	その他	241,869		保険給付費 301

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		2,259,234	2,166,269
基準財政需要額		2,237,728	2,194,354
標準税収入額等		2,936,136	2,809,840
標準財政規模		2,936,136	2,926,906
財政力指数		0.99	0.99
実質収支比率（%）		7.7	14.4
公債費負担比率（%）		3.2	3.8
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	5.3	6.3
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	905,169	730,579
	減債	5,867	5,866
	特定目的	436,943	436,723
地方債現在高		313,388	412,960
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	99,600	124,500
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		173,825	173,819

徴収率（%）		平成２８年度		平成２７年度	
	合計	99.7	98.8	99.5	98.9
	市町村民税	99.6	98.3	99.5	98.7
	純固定資産税	99.7	98.9	99.5	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	17,033 人
	２２年国調	17,972 人
	増減率	-5.2 %
面積		14.38 km²
人口密度		1,184 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	17,171 人	17,090 人
28. 1. 1	17,279 人	17,213 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	356	345
	4.4	4.0
第２次	2,257	2,528
	27.8	29.2
第３次	5,496	5,789
	67.8	66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
神奈川県	大井町	Ⅳ－２	２－４
14	3626		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,803,360	51.2	2,792,754	77.8
地方譲与税	44,000	0.8	44,000	1.2
利子割交付金	1,872	0.0	1,872	0.1
配当割交付金	9,746	0.2	9,746	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,020	0.1	6,020	0.2
地方消費税交付金	278,344	5.1	278,344	7.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,150	0.3	19,150	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,656	0.2	12,656	0.4
地方交付税	445,976	8.1	405,209	11.3
内訳 普通交付税	405,209	7.4	405,209	11.3
特別交付税	40,767	0.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,621,124	66.2	3,569,751	99.4
交通安全対策特別交付金	3,701	0.1	3,701	0.1
分担金・負担金	44,516	0.8	-	-
使用料	78,532	1.4	3,380	0.1
手数料	10,723	0.2	-	-
国庫支出金	550,055	10.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	361,110	6.6	-	-
財産収入	16,366	0.3	14,501	0.4
寄附金	84,704	1.5	-	-
繰入金	38,951	0.7	-	-
繰越金	416,761	7.6	-	-
諸収入	66,754	1.2	95	0.0
地方債	180,000	3.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	180,000	3.3	-	-
歳入合計	5,473,297	100.0	3,591,428	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,800,154	99.9	10,606
法定普通税	2,800,154	99.9	10,606
市町村民税	1,072,660	38.3	10,606
内訳 個人均等割	30,580	1.1	-
所得割	868,841	31.0	-
法人均等割	48,993	1.7	-
法人税割	124,246	4.4	10,606
固定資産税	1,564,167	55.8	-
うち純固定資産税	1,562,096	55.7	-
軽自動車税	44,163	1.6	-
市町村たばこ税	119,164	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,206	0.1	-
法定目的税	3,206	0.1	-
内訳 入湯税	3,206	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,803,360	100.0	10,606

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,473,297	5,632,775
歳出総額	5,107,520	5,216,014
歳入歳出差引	365,777	416,761
翌年度に繰越すべき財源	59,790	24,653
実質収支	305,987	392,108
単年度収支	-86,121	91,324
積立金	573	120,521
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-85,548	211,845

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	351,198	3,222
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	15	44,178	2,945
臨時職員	-	-	-
合計	124	395,376	3,189
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,930
副市区町村長	1	24.04.01	6,350
教育長	1	24.04.01	5,890
議会議長	1	24.10.01	3,640
議会副議長	1	24.10.01	2,810
議会議員	12	24.10.01	2,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,159,476	22.7	1,117,618	1,113,281	29.5
うち職員給	737,331	14.4	699,625	-	-
扶助費	855,085	16.7	236,722	236,722	6.3
公債費	218,214	4.3	211,135	211,135	5.6
内訳 元利償還金 元金	201,634	3.9	195,430	195,430	5.2
利子	16,580	0.3	15,705	15,705	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,232,775	43.7	1,565,475	1,561,138	41.4
物件費	885,503	17.3	729,672	585,686	15.5
維持補修費	46,873	0.9	44,218	42,118	1.1
補助費等	660,669	12.9	628,201	525,886	13.9
うち一部事務組合負担金	159,497	3.1	158,815	152,303	4.0
繰出金	748,284	14.7	668,546	533,417	14.1
積立金	757	0.0	2	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	522,659	10.2	413,724		
うち人件費	8,224	0.2	8,224		
内訳 普通建設事業費	522,659	10.2	413,724		
うち補助	25,957	0.5	10,564		
うち単独	491,539	9.6	397,997		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,107,520	100.0	4,049,838		

経常経費充当一般財源等計	
	3,248,245 千円
経常収支比率	86.1 %（90.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,415,615 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,785	2.0	-	101,785
総務費	894,004	17.5	53,349	787,086
民生費	1,556,545	30.5	3,563	790,526
衛生費	418,421	8.2	12,033	409,256
労働費	10,634	0.2	-	634
農林水産業費	132,500	2.6	24,993	114,401
商工費	25,018	0.5	356	24,400
土木費	754,128	14.8	330,950	706,323
消防費	296,589	5.8	3,812	290,424
教育費	699,682	13.7	93,603	613,868
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	218,214	4.3	-	211,135
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,107,520	100.0	522,659	4,049,838

区分	決算額
繰出合計	765,284
営下水道	290,000
事上水道	17,000
業工業用水道	-
等交通	-
へ国民健康保険	142,852
出のその他	315,432

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	274,009
再差引収支	258,477
加入世帯数（世帯）	2,499
被保険者数（人）	4,264
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	72
保険給付費	256

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,535,787	2,553,836
基準財政需要額	2,943,417	2,967,809
標準税収入額等	3,259,447	3,288,537
標準財政規模	3,907,391	3,971,115
財政力指数	0.86	0.86
実質収支比率（％）	7.8	9.9
公債費負担比率（％）	4.8	4.6
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-0.3	0.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,301,048	1,300,475
減債	-	-
特定目的	491,767	521,583
地方債現在高	1,969,868	1,991,502
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.4	98.0
市町村民税	99.0	97.0
純固定資産税	99.7	98.6
	99.3	97.6
	99.0	97.1
	99.4	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	11,171 人
	２２年国調	11,676 人
	増減率	-4.3 %
面積		37.75 km²
人口密度		296 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,318 人	11,251 人
28. 1. 1	11,456 人	11,400 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	157	162
	3.0	3.0
第２次	1,306	1,410
	25.2	26.0
第３次	3,728	3,846
	71.8	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
神奈川県	松田町	地方交付税種地	2－4
14	3634		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,563,410	35.9	1,563,410	57.5
地方譲与税	26,459	0.6	26,459	1.0
利子割交付金	1,279	0.0	1,279	0.0
配当割交付金	6,663	0.2	6,663	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,114	0.1	4,114	0.2
地方消費税交付金	179,423	4.1	179,423	6.6
ゴルフ場利用税交付金	53,390	1.2	53,390	2.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,514	0.3	11,514	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,548	0.2	6,548	0.2
地方交付税	908,761	20.9	812,917	29.9
内訳 普通交付税	812,917	18.7	812,917	29.9
特別交付税	95,830	2.2	－	－
震災復興特別交付税	14	0.0	－	－
（一般財源計）	2,761,561	63.4	2,665,717	98.0
交通安全対策特別交付金	1,790	0.0	1,790	0.1
分担金・負担金	52,968	1.2	－	－
使用料	62,817	1.4	2,162	0.1
手数料	8,994	0.2	－	－
国庫支出金	422,913	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	308,335	7.1	－	－
財産収入	44,051	1.0	43,245	1.6
寄附金	73,683	1.7	－	－
繰入金	20,120	0.5	－	－
繰越金	293,485	6.7	－	－
諸収入	65,451	1.5	6,431	0.2
地方債	240,400	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	197,600	4.5	－	－
歳入合計	4,356,568	100.0	2,719,345	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,563,410	100.0	－
法定普通税	1,563,410	100.0	－
市町村民税	691,103	44.2	－
内訳 個人均等割	20,292	1.3	－
所得割	585,173	37.4	－
法人均等割	28,425	1.8	－
法人税割	57,213	3.7	－
固定資産税	790,516	50.6	－
うち純固定資産税	789,545	50.5	－
軽自動車税	24,169	1.5	－
市町村たばこ税	57,622	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,563,410	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,356,568	4,492,452
歳出総額	4,094,393	4,198,967
歳入歳出差引	262,175	293,485
翌年度に繰越すべき財源	63,611	55,930
実質収支	198,564	237,555
単年度収支	-38,991	-38,705
積立金	34	80
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	20,000	140,000
実質単年度収支	-58,957	-178,625

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	95	280,535	2,953
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	9	28,179	3,131
臨時職員	－	－	－
合計	104	308,714	2,968
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,470
副市区町村長	1	18.04.01	6,130
教育長	1	18.04.01	5,820
議会議長	1	15.04.01	3,500
議会副議長	1	15.04.01	2,700
議会議員	10	15.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	915,591	22.4	874,015	873,851	30.0
うち職員給	556,488	13.6	516,697	－	－
扶助費	610,532	14.9	179,218	178,806	6.1
公債費	348,665	8.5	344,704	344,704	11.8
内訳 元利償還金 元金	311,179	7.6	307,472	307,472	10.5
利子	37,486	0.9	37,232	37,232	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,874,788	45.8	1,397,937	1,397,361	47.9
物件費	838,099	20.5	695,646	399,612	13.7
維持補修費	15,585	0.4	15,022	14,308	0.5
補助費等	475,635	11.6	446,494	416,302	14.3
うち一部事務組合負担金	117,925	2.9	112,749	110,923	3.8
繰出金	600,095	14.7	535,553	421,643	14.5
積立金	50,068	1.2	50,000	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	235,123	5.7	78,118	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,892	0.2	8,892	2,649,226 千円	
内訳 普通建設事業費	235,123	5.7	78,118	経常収支比率	
うち補助	82,753	2.0	16,545	90.8 % （ 97.4 %）	
うち単独	152,370	3.7	61,573	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,094,393	100.0	3,218,770	3,480,945 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	86,686	2.1	－	86,686
総務費	764,796	18.7	13,681	685,978
民生費	1,214,487	29.7	431	685,143
衛生費	292,131	7.1	9,947	269,257
労働費	7,242	0.2	－	2,242
農林水産業費	166,260	4.1	4,353	139,697
商工費	84,482	2.1	10,546	74,452
土木費	460,509	11.2	154,059	315,330
消防費	200,147	4.9	3,052	197,088
教育費	468,988	11.5	39,054	418,193
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	348,665	8.5	－	344,704
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,094,393	100.0	235,123	3,218,770

繰出金 合計	600,095	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	161,464
営業 下水道	172,900	再差引収支	86,036
簡易水道	13,691	加入世帯数（世帯）	1,795
上水道	－	被保険者数（人）	2,874
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	114,463	国庫支出金	108
その他	299,041	保険給付費	340

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,449,481	1,481,418
基準財政需要額	2,264,261	2,270,897
標準税収入額等	1,849,885	1,891,722
標準財政規模	2,860,542	2,867,707
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（％）	6.9	8.3
公債費負担比率（％）	9.9	9.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	6.2
将来負担比率（％）	65.8	68.6
積立金現在高 財調	264,624	284,590
減債	784	784
特定目的	274,862	224,948
地方債現在高	3,958,068	4,028,847
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,707,840	299,951
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	366,847	366,835

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1	94.9
市町村民税	99.0	96.6
純固定資産税	99.1	93.2
合計	98.9	94.7
市町村民税	98.8	96.3
純固定資産税	98.9	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	10,724 人
	２２年国調	11,764 人
	増減率	-8.8 %
面積		224.61 k㎡
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	10,842 人	10,783 人
28. 1. 1	11,124 人	11,060 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	353	362
	6.8	6.3
第２次	1,520	1,762
	29.4	30.6
第３次	3,292	3,637
	63.7	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
14	3642		
神奈川県	山北町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,788,175	35.9	1,783,828	58.2
地方譲与税	32,877	0.7	32,877	1.1
利子割交付金	1,152	0.0	1,152	0.0
配当割交付金	5,984	0.1	5,984	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,663	0.1	3,663	0.1
地方消費税交付金	187,361	3.8	187,361	6.1
ゴルフ場利用税交付金	12,971	0.3	12,971	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,305	0.3	14,305	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,315	0.1	4,315	0.1
地方交付税	1,130,995	22.7	1,008,843	32.9
内訳 普通交付税	1,008,843	20.3	1,008,843	32.9
内訳 特別交付税	122,152	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,181,798	63.9	3,055,299	99.7
交通安全対策特別交付金	1,983	0.0	1,983	0.1
分担金・負担金	32,861	0.7	-	-
使用料	153,804	3.1	-	-
手数料	11,235	0.2	-	-
国庫支出金	371,005	7.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	366,029	7.4	-	-
財産収入	28,941	0.6	98	0.0
寄附金	237,490	4.8	-	-
繰入金	21,918	0.4	-	-
繰越金	187,961	3.8	-	-
諸収入	80,116	1.6	7,877	0.3
地方債	304,248	6.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	245,248	4.9	-	-
歳入合計	4,979,389	100.0	3,065,257	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,782,812	99.7	-
法定普通税	1,778,465	99.5	-
市町村民税	658,058	36.8	-
内訳 個人均等割	20,216	1.1	-
内訳 所得割	508,729	28.4	-
内訳 法人均等割	31,909	1.8	-
内訳 法人税割	97,204	5.4	-
固定資産税	1,040,319	58.2	-
うち純固定資産税	912,898	51.1	-
軽自動車税	31,272	1.7	-
市町村たばこ税	48,816	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	4,347	0.2	-
目的税	5,363	0.3	-
法定目的税	5,363	0.3	-
内訳 入湯税	5,363	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,788,175	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,979,389	4,798,852
	歳出総額	4,791,301	4,610,891
	歳入歳出差引	188,088	187,961
	翌年度に繰越すべき財源	14,011	29,272
	実質収支	174,077	158,689
	単年度収支	15,388	84,742
	積立金	65,753	30,741
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	26,000
	実質単年度収支	81,141	89,483

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	136	404,736	2,976
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	5	15,775	3,155
	臨時職員	-	-	-
	合計	141	420,511	2,982
ラスパイレス指数				100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.08.01	7,690
副市区町村長	1	19.04.01	6,300
教育長	1	19.04.01	5,830
議会議長	1	15.05.01	3,560
議会副議長	1	15.05.01	2,790
議会議員	12	19.04.22	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,213,410	25.3	1,165,085	1,144,053	34.6
うち職員給	791,348	16.5	748,353	-	-
扶助費	509,164	10.6	137,131	137,131	4.1
公債費	378,978	7.9	376,175	376,175	11.4
内訳 元利償還金 元金	338,511	7.1	336,150	336,150	10.2
内訳 元利償還金 利子	40,467	0.8	40,025	40,025	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,101,552	43.9	1,678,391	1,657,359	50.1
物件費	861,754	18.0	626,116	369,780	11.2
維持補修費	31,391	0.7	24,458	24,458	0.7
補助費等	713,082	14.9	631,624	387,793	11.7
うち一部事務組合負担金	173,215	3.6	169,438	121,854	3.7
繰出金	638,069	13.3	572,899	386,213	11.7
積立金	87,884	1.8	67,621	-	-
投資・出資金・貸付金	180	0.0	170	170	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	357,389	7.5	201,104		
うち人件費	3,378	0.1	3,378		
内訳 普通建設事業費	353,262	7.4	196,977		
内訳 うち補助	42,660	0.9	13,485		
内訳 うち単独	301,303	6.3	174,193		
内訳 災害復旧事業費	4,127	0.1	4,127		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,791,301	100.0	3,802,383		

経常経費充当一般財源等計	2,825,773 千円
経常収支比率	85.4 ％ （ 92.2 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,990,471 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	102,167	2.1	-	102,167
総務費	1,133,963	23.7	29,603	1,013,144
民生費	1,385,903	28.9	73,494	819,386
衛生費	431,868	9.0	6,469	373,711
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	153,788	3.2	50,357	88,485
商工費	109,545	2.3	3,784	71,917
土木費	488,712	10.2	171,006	399,051
消防費	209,248	4.4	3,614	199,307
教育費	393,002	8.2	14,935	354,913
災害復旧費	4,127	0.1	-	4,127
公債費	378,978	7.9	-	376,175
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,791,301	100.0	353,262	3,802,383

公営事業等への繰出	
合計	638,414
下水道	169,000
上水道	345
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	134,121
その他	334,948

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,299
再差引収支	-52,741
加入世帯数（世帯）	1,817
被保険者数（人）	2,973
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	367

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		1,626,465		1,603,009	
基準財政需要額		2,637,003		2,622,280	
標準税収入額等		2,083,093		2,050,951	
標準財政規模		3,337,184		3,383,945	
財政力指数		0.63		0.64	
実質収支比率（％）		5.2		4.7	
公債費負担比率（％）		9.4		9.3	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	7.1		6.7	
	将来負担比率（％）	75.0		76.7	
積立金現在高	財調	594,888		529,135	
	減債	3,821		3,821	
	特定目的	416,847		398,193	
地方債現在高		4,532,068		4,566,331	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,479,132		1,538,595	
	保証・補償	-		-	
	その他	271,676		190,211	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		2,253		2,253	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.0	97.2	99.2	97.4
	市町村民税	99.3	97.6	99.1	97.6
	純固定資産税	98.6	96.3	99.1	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	17,013	人
２２年国調	16,369	人
増減率	3.9	%
面積	6.55	㎢
人口密度	2,597	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	17,273 人	17,150 人
28. 1. 1	17,001 人	16,898 人
増減率	1.6 %	1.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	209	225
	2.6	2.9
第２次	2,431	2,422
	30.5	31.3
第３次	5,337	5,096
	66.9	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
14	3669		
神奈川県	開成町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,809,152	49.5	2,809,152	80.9
地方譲与税	35,834	0.6	35,834	1.0
利子割交付金	2,017	0.0	2,017	0.1
配当割交付金	10,514	0.2	10,514	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,523	0.1	6,523	0.2
地方消費税交付金	273,852	4.8	273,852	7.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,606	0.3	15,606	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,707	0.2	11,707	0.3
地方交付税	334,949	5.9	298,074	8.6
内訳 普通交付税	298,074	5.2	298,074	8.6
内訳 特別交付税	36,875	0.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,500,154	61.6	3,463,279	99.8
交通安全対策特別交付金	2,326	0.0	2,326	0.1
分担金・負担金	126,851	2.2	-	-
使用料	28,628	0.5	4,379	0.1
手数料	12,938	0.2	-	-
国庫支出金	771,579	13.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	361,008	6.4	-	-
財産収入	1,693	0.0	1,397	0.0
寄附金	107,866	1.9	-	-
繰入金	85,940	1.5	-	-
繰越金	323,021	5.7	-	-
諸収入	146,102	2.6	6	0.0
地方債	210,000	3.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	210,000	3.7	-	-
歳入合計	5,678,106	100.0	3,471,387	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,809,152	100.0	23,208
法定普通税	2,809,152	100.0	23,208
市町村民税	1,213,584	43.2	23,208
内訳 個人均等割	29,306	1.0	-
内訳 所得割	991,126	35.3	-
内訳 法人均等割	44,713	1.6	-
内訳 法人税割	148,439	5.3	23,208
固定資産税	1,443,440	51.4	-
うち純固定資産税	1,443,310	51.4	-
軽自動車税	31,715	1.1	-
市町村たばこ税	120,413	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,809,152	100.0	23,208

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,678,106	5,291,751
	歳出総額	5,391,752	4,968,730
	歳入歳出差引	286,354	323,021
	翌年度に繰越すべき財源	58,642	32,490
	実質収支	227,712	290,531
	単年度収支	-62,819	91,962
	積立金	274	198
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	100,000
	実質単年度収支	-62,545	-7,840

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	101	300,778	2,978
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	6	15,030	2,505
	教育公務員	10	29,912	2,991
	臨時職員	-	-	-
	合計	111	330,690	2,979
ラスパイレス指数				101.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,500
副市区町村長	1	21.04.01	6,370
教育長	1	21.04.01	5,930
議会議長	1	5.10.01	3,700
議会副議長	1	5.10.01	2,900
議会議員	10	5.10.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	940,214	17.4	882,743	878,535	23.9
うち職員給	603,579	11.2	551,332	-	-
扶助費	1,077,525	20.0	255,212	253,423	6.9
公債費	402,335	7.5	402,335	402,335	10.9
内訳 元利償還金 元金	342,925	6.4	342,925	342,925	9.3
内訳 元利償還金 利子	59,410	1.1	59,410	59,410	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,420,074	44.9	1,540,290	1,534,293	41.7
物件費	974,352	18.1	758,391	667,889	18.1
維持補修費	5,768	0.1	5,768	5,768	0.2
補助費等	839,376	15.6	642,874	600,879	16.3
うち一部事務組合負担金	183,411	3.4	181,579	181,579	4.9
繰出金	618,770	11.5	551,632	258,643	7.0
積立金	333,385	6.2	330,001	-	-
投資・出資金・貸付金	6,600	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	193,427	3.6	120,668		
うち人件費	20,434	0.4	20,434		
内訳 普通建設事業費	193,427	3.6	120,668		
内訳 うち補助	45,926	0.9	24,294		
内訳 うち単独	147,501	2.7	96,374		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,391,752	100.0	3,949,624		

経常経費充当一般財源等計	3,067,472 千円
経常収支比率	83.3 ％ （ 88.4 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,184,978 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	89,953	1.7	-	89,953
総務費	1,160,833	21.5	42,058	1,047,529
民生費	1,926,524	35.7	3,535	817,228
衛生費	431,956	8.0	2,061	413,162
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	57,994	1.1	10,432	49,543
商工費	58,805	1.1	486	49,042
土木費	367,681	6.8	81,570	332,740
消防費	288,178	5.3	11,502	282,544
教育費	607,493	11.3	41,783	465,548
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	402,335	7.5	-	402,335
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,391,752	100.0	193,427	3,949,624

公営事業等への繰出	
合計	621,063
下水道	197,740
上水道	2,293
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	136,530
その他	284,500

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	136,096
再差引収支	124,981
加入世帯数（世帯）	2,165
被保険者数（人）	3,570
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	335

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		2,404,349	2,335,096
基準財政需要額		2,704,648	2,644,590
標準税収入額等		3,093,151	3,003,988
標準財政規模		3,608,623	3,554,077
財政力指数		0.88	0.88
実質収支比率（％）		6.3	8.2
公債費負担比率（％）		9.6	9.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	8.2	10.2
	将来負担比率（％）	55.7	67.3
積立金現在高	財調	299,504	299,230
	減債	12,865	12,851
	特定目的	659,778	406,981
地方債現在高		5,476,821	5,609,746
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	303,165	33,226
	保証・補償	-	-
	その他	727,059	618,573
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	99.6	98.4	99.3	98.0
市町村民税	99.6	97.8	99.0	97.2
純固定資産税	99.6	98.7	99.5	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	11,786 人
	２２年国調	13,853 人
	増減率	-14.9 %
面積		92.86 km²
人口密度		127 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	12,017 人	11,730 人
28. 1. 1	12,101 人	11,914 人
増減率	-0.7 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	72	50
	1.1	0.6
第２次	634	725
	9.8	8.9
第３次	5,784	7,400
	89.1	90.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
神奈川県	箱根町 (14 3821)	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,458,537	64.7	5,957,801	92.0
地方譲与税	39,808	0.4	39,808	0.6
利子割交付金	1,470	0.0	1,470	0.0
配当割交付金	7,658	0.1	7,658	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,731	0.0	4,731	0.1
地方消費税交付金	316,885	3.2	316,885	4.9
ゴルフ場利用税交付金	101,638	1.0	101,638	1.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,081	0.2	17,081	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,037	0.0	2,037	0.0
地方交付税	42,846	0.4	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	42,846	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,992,691	70.1	6,449,109	99.5
交通安全対策特別交付金	2,969	0.0	2,969	0.0
分担金・負担金	28,451	0.3	－	－
使用料	279,640	2.8	26,443	0.4
手数料	41,288	0.4	－	－
国庫支出金	421,430	4.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	502,208	5.0	－	－
財産収入	32,540	0.3	－	－
寄附金	603,717	6.1	－	－
繰入金	187,414	1.9	－	－
繰越金	398,146	4.0	－	－
諸収入	116,743	1.2	69	0.0
地方債	369,900	3.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,977,137	100.0	6,478,590	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,773,825	89.4	500,736
法定普通税	5,773,825	89.4	500,736
市町村民税	1,042,956	16.1	－
内訳 個人均等割	38,661	0.6	－
所得割	636,025	9.8	－
法人均等割	188,633	2.9	－
法人税割	179,637	2.8	－
固定資産税	4,537,718	70.3	500,736
うち純固定資産税	4,453,325	69.0	500,736
軽自動車税	24,514	0.4	－
市町村たばこ税	168,637	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	684,712	10.6	－
法定目的税	684,712	10.6	－
内訳 入湯税	684,712	10.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,458,537	100.0	500,736

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,977,137	9,706,852
歳出総額	9,502,233	9,308,706
歳入歳出差引	474,904	398,146
翌年度に繰越すべき財源	40,184	1,839
実質収支	434,720	396,307
単年度収支	38,413	165,178
積立金	652,458	100,458
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	172,011	249,557
実質単年度収支	518,860	16,079

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	329	997,199	3,031
うち消防職員	93	294,252	3,164
うち技能労務員	9	23,544	2,616
教育公務員	3	10,158	3,386
臨時職員	－	－	－
合計	332	1,007,357	3,034
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,550
副市区町村長	1	29.04.01	6,800
教育長	1	29.04.01	6,300
議会議長	1	29.04.01	4,080
議会副議長	1	29.04.01	3,280
議会議員	12	29.04.01	3,060

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,762,835	29.1	2,653,313	2,636,254	40.7
うち職員給	1,907,371	20.1	1,803,785	－	－
扶助費	562,781	5.9	222,739	222,574	3.4
公債費	957,896	10.1	941,370	941,370	14.5
内訳 元利償還金 元金	896,454	9.4	882,077	882,077	13.6
利子	61,442	0.6	59,293	59,293	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,283,512	45.1	3,817,422	3,800,198	58.7
物件費	2,240,561	23.6	1,965,414	1,410,721	21.8
維持補修費	335,163	3.5	263,508	263,473	4.1
補助費等	514,878	5.4	385,628	344,685	5.3
うち一部事務組合負担金	41,551	0.4	39,362	36,594	0.6
繰出金	870,586	9.2	780,743	440,274	6.8
積立金	657,844	6.9	652,624	－	－
投資・出資金・貸付金	25,491	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	574,198	6.0	34,492		
うち人件費	6,977	0.1	6,977		
内訳 普通建設事業費	574,198	6.0	34,492		
うち補助	42,044	0.4	2,175		
うち単独	532,154	5.6	32,317		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,502,233	100.0	7,899,831		

経常経費充当一般財源等計	6,259,351 千円
経常収支比率	96.6 %（96.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,374,735 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,763	1.2	－	112,763
総務費	2,372,807	25.0	34,497	2,234,001
民生費	1,727,067	18.2	178,027	1,046,203
衛生費	1,068,540	11.2	59,147	973,956
労働費	2,342	0.0	－	342
農林水産業費	100,124	1.1	37,404	16,130
商工費	423,730	4.5	9,828	372,914
土木費	730,564	7.7	117,301	579,147
消防費	1,064,354	11.2	122,045	847,899
教育費	942,046	9.9	15,949	775,106
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	957,896	10.1	－	941,370
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,502,233	100.0	574,198	7,899,831

繰出金 公合計	872,014	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	111,745
営業 下水道	330,610	再差引収支	93,056
事業 上水道	1,428	加入世帯数（世帯）	2,341
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	3,444
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
へ国民健康保険	168,626	国庫支出金	96
出のその他	371,350	保険給付費	302

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		4,446,902	4,396,529
基準財政需要額		3,181,562	3,186,233
標準税収入額等		5,835,197	5,767,524
標準財政規模		5,835,197	5,767,524
財政力指数		1.41	1.41
実質収支比率（%）		7.4	6.9
公債費負担比率（%）		11.2	12.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（3カ年平均）（%）	12.6	11.7
	将来負担比率（%）	92.3	105.9
積立金現在高	財調	871,754	391,307
	減債	－	－
	特定目的	493,210	493,227
地方債現在高		6,014,902	6,541,456
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	65,858	96,874
	保証・補償	－	－
	その他	577,738	217,338
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%） 現年・計	合計	98.7　93.5	98.4　92.2
	市町村民税	97.8　92.8	97.0　91.4
	純固定資産税	98.7　92.7	98.5　91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	7,333 人
	２２年国調	8,212 人
	増減率	-10.7 %
面積		7.05 km²
人口密度		1,040 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,548 人	7,495 人
28. 1. 1	7,708 人	7,661 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	101	123
	2.9	3.1
第２次	720	868
	21.0	22.1
第３次	2,603	2,930
	76.0	74.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
14	3839	地方交付税種地	2－3
神奈川県	真鶴町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	937,941	25.7	937,941	45.4
地方譲与税	18,890	0.5	18,890	0.9
利子割交付金	733	0.0	733	0.0
配当割交付金	3,815	0.1	3,815	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,348	0.1	2,348	0.1
地方消費税交付金	110,592	3.0	110,592	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,159	0.2	8,159	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,788	0.0	1,788	0.1
地方交付税	1,096,396	30.0	913,353	44.2
内訳 普通交付税	913,353	25.0	913,353	44.2
特別交付税	183,043	5.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,180,662	59.7	1,997,619	96.6
交通安全対策特別交付金	951	0.0	951	0.0
分担金・負担金	52,565	1.4	－	－
使用料	36,154	1.0	3,379	0.2
手数料	5,908	0.2	－	－
国庫支出金	417,676	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	238,301	6.5	－	－
財産収入	95,759	2.6	65,127	3.2
寄附金	11,496	0.3	－	－
繰入金	42,086	1.2	－	－
繰越金	271,971	7.4	－	－
諸収入	61,698	1.7	290	0.0
地方債	237,616	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	131,016	3.6	－	－
歳入合計	3,652,843	100.0	2,067,366	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	937,941	100.0	－
法定普通税	937,941	100.0	－
市町村民税	373,800	39.9	－
内訳 個人均等割	14,158	1.5	－
所得割	333,732	35.6	－
法人均等割	18,661	2.0	－
法人税割	7,249	0.8	－
固定資産税	500,836	53.4	－
うち純固定資産税	500,836	53.4	－
軽自動車税	14,517	1.5	－
市町村たばこ税	48,788	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	937,941	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,652,843	3,450,631
歳出総額	3,402,793	3,178,660
歳入歳出差引	250,050	271,971
翌年度に繰越すべき財源	24	10,418
実質収支	250,026	261,553
単年度収支	-11,527	149,397
積立金	140,000	70,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	128,473	219,397

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	214,526	2,899
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	13,345	3,336
臨時職員	－	－	－
合計	78	227,871	2,921
ラスパイレス指数			91.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	5,810
副市区町村長	1	27.04.01	5,280
教育長	1	27.04.01	5,000
議会議長	1	24.04.01	3,370
議会副議長	1	24.04.01	2,570
議会議員	9	24.04.01	2,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	671,091	19.7	632,170	630,613	28.7
うち職員給	409,638	12.0	372,923	－	－
扶助費	438,053	12.9	118,473	78,973	3.6
公債費	269,935	7.9	263,651	263,651	12.0
内訳 元利償還金 元金	234,041	6.9	228,312	228,312	10.4
利子	35,894	1.1	35,339	35,339	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,379,079	40.5	1,014,294	973,237	44.3
物件費	541,363	15.9	406,986	244,736	11.1
維持補修費	16,752	0.5	12,654	12,654	0.6
補助費等	469,669	13.8	427,379	325,460	14.8
うち一部事務組合負担金	134,626	4.0	132,792	101,213	4.6
繰出金	508,599	14.9	441,019	322,959	14.7
積立金	174,727	5.1	160,234	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	312,604	9.2	67,188		
うち人件費	8,269	0.2	8,269		
内訳 普通建設事業費	312,604	9.2	67,188		
うち補助	204,468	6.0	14,164		
うち単独	106,828	3.1	51,716		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,402,793	100.0	2,529,754		

経常経費充当一般財源等計	1,879,046 千円
経常収支比率	85.5 %（90.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,779,804 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	76,311	2.2	－	76,311
総務費	738,271	21.7	40,610	660,011
民生費	891,684	26.2	8,675	485,558
衛生費	390,941	11.5	17,666	343,975
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	52,304	1.5	－	22,528
商工費	107,692	3.2	11,935	77,897
土木費	252,047	7.4	60,493	173,595
消防費	323,617	9.5	138,816	185,720
教育費	299,991	8.8	34,409	240,508
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	269,935	7.9	－	263,651
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,402,793	100.0	312,604	2,529,754

繰出合計	508,899	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	97,778
営下水道	96,010	再差引収支	85,393
事介護サービス	1,624	加入世帯数（世帯）	1,558
業上水道	300	被保険者数（人）	2,535
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
へ国民健康保険	167,538	国庫支出金	102
出その他	243,427	保険給付費	336

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	866,719	862,190
基準財政需要額	1,779,244	1,765,042
標準税収入額等	1,107,775	1,096,871
標準財政規模	2,152,144	2,164,336
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（％）	11.6	12.1
公債費負担比率（％）	9.5	9.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	9.8
将来負担比率（％）	160.0	148.6
積立金現在高 財調	310,899	170,899
減債	1	1
特定目的	59,908	42,574
地方債現在高	2,923,035	2,919,460
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	953,839	892,686
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
合計	97.7	91.4	97.8	91.1
市町村民税	97.8	90.8	97.6	90.2
純固定資産税	97.4	91.0	97.8	91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	25,026 人
	２２年国調	26,848 人
	増減率	-6.8 %
面積		40.97 km²
人口密度		611 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	25,683 人	25,406 人
28. 1. 1	26,010 人	25,737 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	359	415
	3.2	3.4
第２次	1,872	2,122
	16.9	17.4
第３次	8,817	9,626
	79.8	79.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
14	3847	地方交付税種地	2－3
神奈川県	湯河原町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,782,529	36.6	3,478,262	65.8
地方譲与税	61,083	0.6	61,083	1.2
利子割交付金	2,477	0.0	2,477	0.0
配当割交付金	12,904	0.1	12,904	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,983	0.1	7,983	0.2
地方消費税交付金	403,915	3.9	403,915	7.6
ゴルフ場利用税交付金	7,666	0.1	7,666	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,560	0.3	26,560	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,962	0.1	8,962	0.2
地方交付税	1,404,160	13.6	1,189,285	22.5
内訳 普通交付税	1,189,285	11.5	1,189,285	22.5
特別交付税	214,875	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,718,239	55.3	5,199,097	98.4
交通安全対策特別交付金	3,742	0.0	3,742	0.1
分担金・負担金	229,032	2.2	－	－
使用料	190,020	1.8	34,751	0.7
手数料	16,979	0.2	－	－
国庫支出金	912,813	8.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	593,107	5.7	－	－
財産収入	948,554	9.2	44,758	0.8
寄附金	333,440	3.2	－	－
繰入金	92,659	0.9	－	－
繰越金	499,447	4.8	－	－
諸収入	138,751	1.3	－	－
地方債	658,600	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	391,900	3.8	－	－
歳入合計	10,335,383	100.0	5,282,348	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,392,770	89.7	－
法定普通税	3,392,770	89.7	－
市町村民税	1,375,484	36.4	－
内訳 個人均等割	49,341	1.3	－
所得割	1,192,828	31.5	－
法人均等割	79,938	2.1	－
法人税割	53,377	1.4	－
固定資産税	1,733,668	45.8	－
うち純固定資産税	1,733,464	45.8	－
軽自動車税	48,626	1.3	－
市町村たばこ税	234,992	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	389,759	10.3	－
法定目的税	389,759	10.3	－
内訳 入湯税	85,492	2.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	304,267	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,782,529	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村	長
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村	長
退職手当	○	火葬場	×	教育	長
事務機共同	×	常備消防	×	議会議	長
税務事務	×	小学校	×	議会副議	長
老人福祉	×	中学校	×	議会議	員
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,335,383	9,436,405
歳出総額	9,837,898	8,936,958
歳入歳出差引	497,485	499,447
翌年度に繰越すべき財源	75,056	33,387
実質収支	422,429	466,060
単年度収支	-43,631	94,739
積立金	50,139	250,194
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	6,508	344,933

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	287	855,260	2,980
うち消防職員	76	220,096	2,896
うち技能労務員	16	50,736	3,171
教育公務員	5	14,615	2,923
臨時職員	－	－	－
合計	292	869,875	2,979
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	5,920
副市区町村長	1	23.07.01	5,400
教育長	1	23.07.01	5,000
議会議長	1	24.04.01	4,200
議会副議長	1	24.04.01	3,600
議会議員	12	24.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,240,744	22.8	1,966,439	1,926,582	34.0
うち職員給	1,546,869	15.7	1,323,918	－	－
扶助費	1,118,355	11.4	327,361	308,199	5.4
公債費	716,821	7.3	716,821	716,821	12.6
内訳 元利償還金 元金	644,007	6.5	644,007	644,007	11.3
利子	72,700	0.7	72,700	72,700	1.3
一時借入金利子	114	0.0	114	114	0.0
（義務的経費計）	4,075,920	41.4	3,010,621	2,951,602	52.0
物件費	1,460,069	14.8	1,102,221	859,107	15.1
維持補修費	54,116	0.6	42,854	41,794	0.7
補助費等	950,679	9.7	856,036	745,511	13.1
うち一部事務組合負担金	439,977	4.5	435,691	356,496	6.3
繰出金	1,244,244	12.6	1,016,229	945,790	16.7
積立金	1,252,416	12.7	50,000	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	790,454	8.0	275,217		
うち人件費	11,547	0.1	11,547		
内訳 普通建設事業費	790,454	8.0	275,217		
うち補助	227,446	2.3	7,411		
うち単独	546,111	5.6	266,009		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,837,898	100.0	6,353,178		

経常経費充当一般財源等計 5,543,804 千円

経常収支比率 97.7 % （104.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,850,663 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,614	1.3	－	130,614
総務費	2,537,466	25.8	150,694	1,143,017
民生費	2,810,884	28.6	4,041	1,614,078
衛生費	839,337	8.5	16,274	789,152
労働費	687	0.0	－	687
農林水産業費	164,696	1.7	38,358	101,944
商工費	369,651	3.8	3,532	267,093
土木費	939,572	9.6	441,845	571,266
消防費	724,145	7.4	93,373	465,244
教育費	604,025	6.1	42,337	553,262
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	716,821	7.3	－	716,821
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,837,898	100.0	790,454	6,353,178

繰出合計	1,244,244	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	415,982
営下水道	202,999		再差引収支	380,966
事上水道	－		加入世帯数（世帯）	5,005
業工業用水道	－		被保険者数（人）	7,958
等交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	130
へ国民健康保険	291,208		国庫支出金	84
出のその他	750,037		保険給付費	310

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	3,070,737	3,031,693
基準財政需要額	4,250,796	4,260,535
標準税収入額等	3,943,026	3,866,109
標準財政規模	5,524,290	5,583,554
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率（％）	7.6	8.3
公債費負担比率（％）	10.5	10.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.7	1.6
将来負担比率（％）	20.5	37.1
積立金現在高 財調	800,972	750,833
減債	2,425	2,425
特定目的	1,279,295	169,677
地方債現在高	8,269,089	8,254,496
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	851,089	690,216
保証・補償	－	－
その他	3,672,055	3,423,233
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.2	87.3
市町村民税	98.0	87.0
純固定資産税	98.0	85.8
合計	97.9	86.1
市町村民税	97.8	85.3
純固定資産税	97.6	84.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	40,343 人
	２２年国調	42,089 人
	増減率	-4.1 %
面積		34.28 km²
人口密度		1,177 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	40,955 人	38,664 人
28. 1. 1	41,197 人	39,029 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	353	306
	1.8	1.5
第２次	7,747	8,277
	38.9	40.4
第３次	11,828	11,905
	59.4	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
14 神奈川県	4011 愛川町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,464,543	60.4	7,037,463	86.4
地方譲与税	113,165	0.9	113,165	1.4
利子割交付金	4,107	0.0	4,107	0.1
配当割交付金	21,369	0.2	21,369	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,180	0.1	13,180	0.2
地方消費税交付金	752,773	6.1	752,773	9.2
ゴルフ場利用税交付金	42,190	0.3	42,190	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,283	0.4	49,283	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	29,363	0.2	29,363	0.4
地方交付税	10,676	0.1	7,080	0.1
内訳 普通交付税	7,080	0.1	7,080	0.1
特別交付税	3,596	0.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,500,649	68.8	8,069,973	99.1
交通安全対策特別交付金	6,265	0.1	6,265	0.1
分担金・負担金	28,431	0.2	-	-
使用料	301,953	2.4	32,386	0.4
手数料	82,789	0.7	-	-
国庫支出金	1,192,077	9.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	809,069	6.5	-	-
財産収入	49,465	0.4	36,472	0.4
寄附金	15,692	0.1	-	-
繰入金	74,128	0.6	-	-
繰越金	444,358	3.6	-	-
諸収入	292,165	2.4	53	0.0
地方債	556,800	4.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	36,000	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	28,800	0.2	-	-
歳入合計	12,353,841	100.0	8,145,149	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,037,463	94.3	59,389
法定普通税	7,037,463	94.3	59,389
市町村民税	2,579,784	34.6	59,389
内訳 個人均等割	81,909	1.1	-
所得割	1,913,099	25.6	-
法人均等割	171,626	2.3	-
法人税割	413,150	5.5	59,389
固定資産税	4,013,761	53.8	-
うち純固定資産税	3,775,015	50.6	-
軽自動車税	108,985	1.5	-
市町村たばこ税	334,933	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	427,080	5.7	-
法定目的税	427,080	5.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	427,080	5.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,464,543	100.0	59,389

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,353,841	12,263,848
歳出総額	11,876,173	11,819,490
歳入歳出差引	477,668	444,358
翌年度に繰越すべき財源	-	26,765
実質収支	477,668	417,593
単年度収支	60,075	84,001
積立金	17,745	157,970
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	73,371	108,877
実質単年度収支	4,449	133,094

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	338	1,041,378	3,081
うち消防職員	67	204,752	3,056
うち技能労務員	19	58,805	3,095
教育公務員	4	15,376	3,844
臨時職員	-	-	-
合計	342	1,056,754	3,090
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,320
副市区町村長	1	23.04.01	6,800
教育長	1	23.04.01	6,190
議会議長	1	9.01.01	4,450
議会副議長	1	9.01.01	3,720
議会議員	14	23.10.09	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,177,115	26.8	2,955,900	2,901,156	35.3
うち職員給	2,191,662	18.5	1,983,878	-	-
扶助費	2,305,129	19.4	895,553	871,824	10.6
公債費	607,474	5.1	591,927	591,927	7.2
内訳 元利償還金 元金	535,750	4.5	523,049	523,049	6.4
利子	71,724	0.6	68,878	68,878	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,089,718	51.3	4,443,380	4,364,907	53.2
物件費	2,090,729	17.6	1,828,421	1,640,955	20.0
維持補修費	62,779	0.5	53,736	53,428	0.7
補助費等	829,378	7.0	723,816	638,822	7.8
うち一部事務組合負担金	94,960	0.8	90,246	79,567	1.0
繰出金	1,751,009	14.7	1,541,042	1,039,390	12.7
積立金	19,576	0.2	17,721	-	-
投資・出資金・貸付金	174,000	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	858,984	7.2	244,416		
うち人件費	30,972	0.3	30,972		
内訳 普通建設事業費	849,709	7.2	235,141		
うち補助	95,354	0.8	10,198		
うち単独	743,145	6.3	213,733		
災害復旧事業費	9,275	0.1	9,275		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,876,173	100.0	8,852,532		

経常経費充当一般財源等計 7,737,502 千円

経常収支比率 94.2 %（95.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,330,200 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	168,288	1.4	-	168,264
総務費	1,631,327	13.7	10,652	1,498,945
民生費	4,510,849	38.0	59,473	2,676,194
衛生費	1,236,405	10.4	43,399	1,076,361
労働費	142,578	1.2	-	21,078
農林水産業費	173,435	1.5	25,485	121,339
商工費	141,954	1.2	21,477	83,766
土木費	1,063,445	9.0	355,813	778,731
消防費	848,787	7.1	209,581	626,130
教育費	1,342,356	11.3	123,829	1,200,522
災害復旧費	9,275	0.1	-	9,275
公債費	607,474	5.1	-	591,927
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,876,173	100.0	849,709	8,852,532

繰出金 合計	1,751,009	
営業等への繰出の状況 下水道	390,804	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	658,305	
その他	701,900	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	75,216
再差引収支	-300,433
加入世帯数（世帯）	7,214
被保険者数（人）	12,371
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	102
保険給付費	304

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,355,752	6,228,781
基準財政需要額	6,368,071	6,294,807
標準税収入額等	8,168,809	7,986,663
標準財政規模	8,204,762	8,230,601
財政力指数	1.00	0.99
実質収支比率（％）	5.8	5.1
公債費負担比率（％）	6.3	6.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-3.5	-3.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	539,264	594,890
減債	-	-
特定目的	363,883	362,809
地方債現在高	6,934,995	6,913,945
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	40,185	66,998
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 95.4	98.3 94.5
市町村民税	97.9 92.3	97.2 91.4
純固定資産税	99.0 97.0	98.8 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,214	人
２２年国調	3,459	人
増減率	-7.1	%
面積	71.24	k㎡
人口密度	45	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	3,039	人	3,018	人
28. 1. 1	3,041	人	3,027	人
増減率	-0.1	%	-0.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	68	82
	4.8	5.0
第２次	365	444
	26.0	27.3
第３次	971	1,098
	69.2	67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
14	4029		
神奈川県	清川村	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,427,715	49.9	1,427,715	88.6
地方譲与税	11,400	0.4	11,400	0.7
利子割交付金	345	0.0	345	0.0
配当割交付金	1,795	0.1	1,795	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,107	0.0	1,107	0.1
地方消費税交付金	56,180	2.0	56,180	3.5
ゴルフ場利用税交付金	15,878	0.6	15,878	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,955	0.2	4,955	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,142	0.0	1,142	0.1
地方交付税	71,953	2.5	22,512	1.4
内訳 普通交付税	22,512	0.8	22,512	1.4
内訳 特別交付税	49,441	1.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,592,470	55.6	1,543,029	95.7
交通安全対策特別交付金	572	0.0	572	0.0
分担金・負担金	15,219	0.5	-	-
使用料	42,683	1.5	93	0.0
手数料	14,147	0.5	-	-
国庫支出金	141,057	4.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	224,005	7.8	-	-
財産収入	79,112	2.8	67,916	4.2
寄附金	36,865	1.3	-	-
繰入金	338,489	11.8	-	-
繰越金	202,911	7.1	-	-
諸収入	94,335	3.3	142	0.0
地方債	80,000	2.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	80,000	2.8	-	-
歳入合計	2,861,865	100.0	1,611,752	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,427,715	100.0	-
法定普通税	1,427,715	100.0	-
市町村民税	176,175	12.3	-
内訳 個人均等割	5,528	0.4	-
内訳 所得割	154,048	10.8	-
内訳 法人均等割	8,472	0.6	-
内訳 法人税割	8,127	0.6	-
固定資産税	1,237,327	86.7	-
うち純固定資産税	182,200	12.8	-
軽自動車税	8,177	0.6	-
市町村たばこ税	6,036	0.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,427,715	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,861,865	2,801,018
	歳出総額	2,622,692	2,598,107
	歳入歳出差引	239,173	202,911
	翌年度に繰越すべき財源	161,880	122,101
	実質収支	77,293	80,810
	単年度収支	-3,517	5,365
	積立金	131,605	43,491
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	95,000	90,000
	実質単年度収支	33,088	-41,144

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	63	188,496	2,992
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	4	10,672	2,668
	教育公務員	5	12,155	2,431
	臨時職員	-	-	-
	合計	68	200,651	2,951
ラスパイレス指数				94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.10.01	7,630
副市区町村長	1	10.10.01	6,100
教育長	1	16.04.01	5,600
議会議長	1	17.05.01	3,440
議会副議長	1	17.05.01	2,700
議会議員	8	17.05.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	629,658	24.0	609,329	609,062	36.0
うち職員給	377,785	14.4	360,379	-	-
扶助費	139,194	5.3	55,555	55,555	3.3
公債費	6,378	0.2	6,378	6,378	0.4
内訳 元利償還金 元金	5,846	0.2	5,846	5,846	0.3
内訳 元利償還金 利子	532	0.0	532	532	0.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	775,230	29.6	671,262	670,995	39.7
物件費	510,881	19.5	404,851	362,244	21.4
維持補修費	11,043	0.4	8,747	4,537	0.3
補助費等	401,189	15.3	334,160	321,660	19.0
うち一部事務組合負担金	36,867	1.4	35,489	35,489	2.1
繰出金	265,706	10.1	250,458	100,886	6.0
積立金	160,660	6.1	158,032	-	-
投資・出資金・貸付金	12,300	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	485,683	18.5	161,263		
うち人件費	24,351	0.9	24,351		
内訳 普通建設事業費	485,683	18.5	161,263		
内訳 うち補助	38,896	1.5	11,108		
内訳 うち単独	446,787	17.0	150,155		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,622,692	100.0	1,988,773		

経常経費充当一般財源等計 1,460,322 千円
経常収支比率 86.3 ％ （ 90.6 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 2,078,258 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,975	2.9	-	75,975
総務費	791,213	30.2	146,262	638,385
民生費	456,757	17.4	24,763	287,040
衛生費	160,420	6.1	518	136,114
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	158,836	6.1	99,124	52,595
商工費	118,723	4.5	9,505	61,890
土木費	409,471	15.6	201,136	309,254
消防費	165,228	6.3	575	163,245
教育費	279,691	10.7	3,800	257,897
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,378	0.2	-	6,378
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,622,692	100.0	485,683	1,988,773

公営事業等への繰出	
合計	265,706
下水道	134,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	44,854
その他	86,852

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	23,508
再差引収支	2,236
加入世帯数（世帯）	540
被保険者数（人）	912
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	315

区分		平成２８年度（千円）		平成２７年度（千円）	
基準財政収入額		1,163,494		1,176,988	
基準財政需要額		1,186,959		1,198,038	
標準税収入額等		1,527,342		1,545,671	
標準財政規模		1,632,864		1,665,363	
財政力指数		0.99		0.99	
実質収支比率（％）		4.7		4.9	
公債費負担比率（％）		0.3		0.3	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	-4.2		-1.5	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	1,299,233		1,262,628	
	減債	-		-	
	特定目的	1,376,055		1,590,488	
地方債現在高		440,816		366,662	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	3,000		6,000	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	99.8	99.5	99.8	99.4
	市町村民税	99.1	97.7	99.1	97.4
	純固定資産税	99.5	98.1	99.3	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）